

国立大学法人 鳴門教育大学

財務レポート 2021

2020（令和2）事業年度

2020（令和2）年4月1日▶2021（令和3）年3月31日



鳴門教育大学公式マスコットキャラクター
「なる★ワン（Naru★One）」

目次

学長メッセージ	2
将来構想・改革ビジョン	3
特集	
教師教育の広域拠点大学としての機能強化	4
消費者教育推進プロジェクト	5
ジュニアドクター発掘・養成講座	6
実績	7
学生・受験生・保護者のみなさまへ	10
卒業生・修了生のみなさまへ	11
教育委員会・学校現場のみなさまへ	12
国民のみなさまへ	13
鳴門教育大学基金	14
財務情報	
貸借対照表の概要	15
損益計算書の概要	16
セグメント情報	17
財務指標	18
経年表	24
鳴門教育大学の沿革・ミッション	31
基本データ（2021年5月1日時点）	32
運営体制（ガバナンス）	33
アンケートのお願い	34

学長メッセージ



鳴門教育大学は、「教育は国の基」という理念の下、「教師教育のリーダー大学」として、これまで教師教育の機能強化に取り組み、先導的モデルを国内外へ発信しています。

その成果の一端として、最近10年間において、学部卒業生の教員就職率は、ほぼ毎年全国第1位であり、2012年3月及び2018年3月卒業生も第2位と、常に全国トップクラスの教員就職率の実績を誇っています。

現在、教育課題はますます複雑化・高度化し、さらに新型コロナウイルス感染症の影響等により社会状況は激動しています。

このような中、本学では特に、ICT教育やいじめ防止などの喫緊の教育課題への対応ができる教員や、国際感覚豊かなグローバルな視点を持った教員など、人間的魅力がある教育専門家の養成に努めています。

「財務レポート2021」は、本学を支えてくださるすべてのみなさまに、本学の財務情報を分かりやすくご理解いただくために作成しました。

本レポートをご高覧いただき、引き続き本学への温かいご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

鳴門教育大学長
山下 一夫

将来構想・改革ビジョン

構想Ⅰ

教師教育の広域拠点大学としての機能強化

四国地区は全国的に見ても人口減少の著しい地域であり、四国4県の教師教育について効率的に高度化を図ることが必要です。このため、以下の3レベルにおける四国地区国立大学等との連携を推進し、四国地区教師教育の高度化に貢献します。

- ① 学部段階での教員養成
- ② 教職大学院での教師教育
- ③ 教員研修



構想Ⅱ

教師教育の先導的研究開発拠点としての機能強化

質の高い教師教育を実現するため、これまでの実績を最大限活用して、以下の研究開発及び実践を推進します。

- ① 高い教員就職率を継続的に実現するための**教員養成カリキュラム・指導体制の検証と改善**
- ② 教員養成における**学修成果の可視化**と自己課題の明確化を促す継続的な**省察システム**の運用及び**教職大学院への拡大**
- ③ AI活用型教育実習事前検査システム「**N-CBT**」(New-Computer Based Testing)の**広域的運用**
- ④ 全国最大規模の教職大学院の教育実習フィールドとなった附属学校における**教育実践を活用した教育と研究の往還**
- ⑤ **いじめ問題**に取り組む教員養成のための**教育プログラムの開発と運用**
- ⑥ **グローバルな視点**をもつ教員の**養成プログラムの開発と運用**



構想Ⅲ

学び続ける教員のための学修インフラとしての機能強化

教職大学院において、高度専門職業人としての教員の教職生活全体を支える機能や、変化する最新の教育課題に対応した学び直し機能を構築するため、以下の改革を推進します。

- ① 教員の勤務・生活状況に適合した**柔軟な大学院履修プログラムの提供**
- ② 独立行政法人教職員支援機構（NITS）・四国地域教職アライアンス鳴門教育大学センターを活用した**教員研修の高度化**と**教職大学院との連携**



構想Ⅳ

学校教育を支える人材養成拠点としての機能強化

修士課程において、現代における様々な教育課題の解決・改善に関して広い視野から専門的な知見に基づき支援できる人材や、日本型教育システムを学び開発途上国の教育改善を支援する人材の養成に係る機能を強化するため、以下の戦略を推進します。

- ① **臨床心理士や公認心理師の養成に係る広域拠点**を担うため、当該分野における徳島県内外の他大学学部卒業生が**鳴門教育大学大学院に入学する体制を構築**するための大学間連携
- ② 鳴門教育大学が先導的・戦略的に取り組んできた国際貢献の知識・経験を軸に、**教職を目指す若者を支える機能を持つ組織の創設**

教師教育の広域拠点大学としての機能強化

「一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構」設立

2021年3月18日、四国5国立大学法人（徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学）が社員となる**（一社）四国地域大学ネットワーク機構**を設立しました。

四国地域における高等教育の機能強化をさらに発展させ、多様化するニーズや社会からの人材育成等に係る要請に応えるとともに、四国地域の発展に貢献していきます。



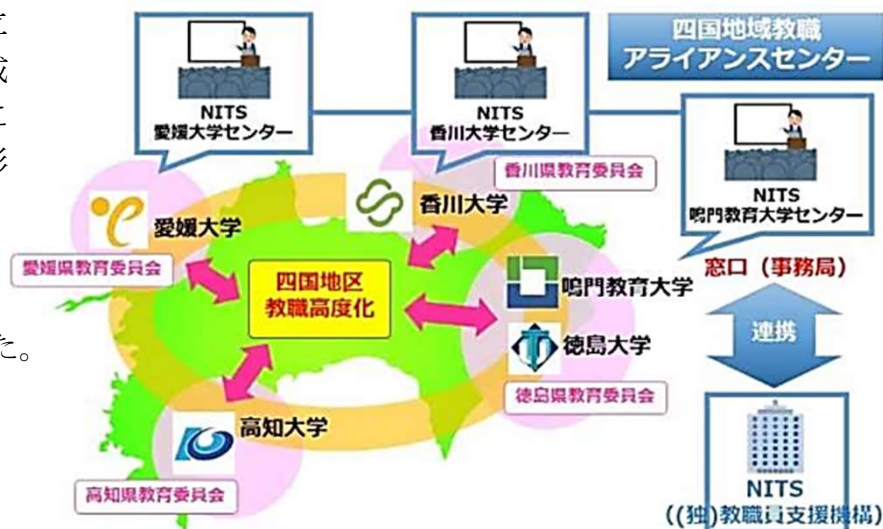
「教職員支援機構・四国地域教職アライアンスセンター」

2019年度に複数の大学が連携した全国初の広域センターとして設置されました。

教職員支援機構と鳴門教育大学、香川大学及び愛媛大学が緊密な連携のもと、四国地域の教職大学院、教育委員会間の教員研修の体系化における連携を深めるとともに、地域のニーズに沿った教員の資質・能力向上を図り、学び続ける教員に対する支援に寄与するための研修を企画・実施しています。

2020年度は、徳島県教育委員会と独立行政法人教職員支援機構（NITS）四国地域教職アライアンス鳴門教育大学センターによる共同の取組として、主幹教諭の登用形態に対応した**「（新）主幹教諭研修」を実施**しました。

受託事業費として510万円を活用しました。



消費者教育推進プロジェクト



今日をつかって、明日をつくる
消費者教育推進プロジェクト

Produced by 鳴門教育大学

ホーム

プロジェクト概要

関連授業

取り組み

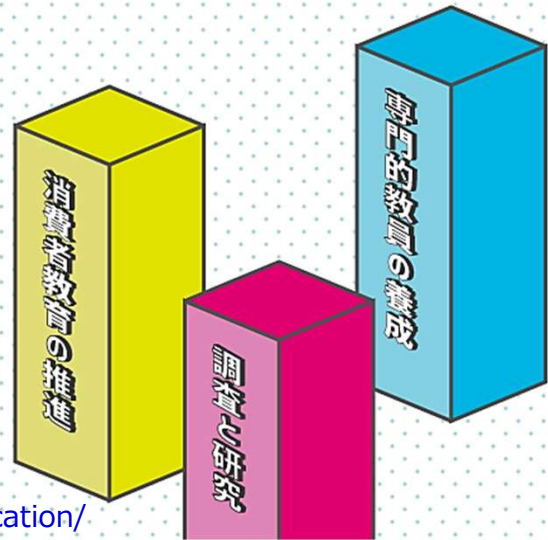
教材と資料

リンク集

消費者教育発展のために

鳴門教育大学消費者教育推進プロジェクトでは、国の消費者行政との協力体制を築き、徳島県を挙げて推進する消費者教育に協力するとともに、多様な主体との連携を図りながら消費者教育をより一層推進します。

プロジェクト3つの柱 →



http://www.naruto-u.ac.jp/office/consumer_education/

2016年、徳島県を挙げて推進する消費者教育に協力し、地域及び学内の消費者教育をより一層推進するとともに、国の消費者行政にも可能な限り協力するため、消費者教育推進プロジェクトを発足しました。

「消費者教育を担う教員の養成」「地域連携による消費者教育の推進」「消費生活に関する調査研究」の3本柱のもと、効果的な消費者教育の内容・方法の検討と実践をしています。

発足以後、鳴門市や徳島県内の小・中・高校への出前授業、オンライン授業のほか、各種セミナー・シンポジウム・養成講座等を行っています。

2020年度は、井上内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）が本学を視察されたほか、徳島県庁に「新未来創造戦略本部」が開設されたことに伴い、消費者庁日下部審議官が本学を来訪され、本プロジェクトについて意見交換し、協力体制を確認しました。

2020年度は本事業のため、114万円の予算を活用しました。



井上内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)
(当時)の本学視察の様相



プロジェクトリーダー
坂本 有芳 准教授



鳴門教育大学ギャラリーでの
成果展示

2020年度活動例

- 鳴門渦潮高等学校、池田高等学校
「エシカル消費を学ぼう」（出前授業）
- オンライン講座
「冷蔵庫から始める おうちでSDGs」
- 国際シンポジウム
(本学、坂本有芳准教授がパネリストとして登壇)

ジュニアドクター発掘・養成講座



<http://www.naruto-u.ac.jp/projects/jisedai/>

2017年度から科学技術振興機構の公募事業として採択されています。

県内全ての高等教育機関、県内の教育委員会が連携し、小学校高学年及び中学生を対象に、科学技術分野の専門研究における探究活動を取り入れた教育プログラムを実施し、未来を創造する人材の育成に取り組んでいます。

2020年度は、第二期受講生の本学附属中学校生徒が、第64回日本学生科学賞において科学技術政策担当大臣賞(中学の部：個人)を受賞しました。

受託事業費も含め、2020年度は1,100万円、これまでの累計額4,000万円以上を活用しました。



鳴門教育大学『ジュニアドクター発掘・養成講座』 令和2年度講座の様子

2020年度活動

- 数学の基礎「模型づくり・さおばかりづくり」
- 地学の基礎「目で見る地震」
- 基礎生物学の基礎「昆虫と生物多様性と博物館」
- 生命科学の基礎「生命の体を作っている成分は何だろう？」
- 運動生理学の基礎「運動により変化する体の仕組みを知ろう！」
- 化学の基礎「化学と原子・分子」
- 物理学の基礎「アインシュタインのブラウン運動の理論」

- 数学領域「さおばかりの性質を数学的に証明してみよう」
- 基礎生物学領域「昆虫の採集と標本づくり」
- 生物学領域「DNAを分析しよう」
- 地学領域「岩石を厚さ0.03mmの薄片で観察しよう」
- 技術学領域「3Dプリンタによる工作」
- 生命科学領域「藍の色素合成」
- 基礎科学領域「スライムのひみつを探る」
- 化学領域「電解質溶液の電気分解」

戦略性が高く、意欲的な目標・計画

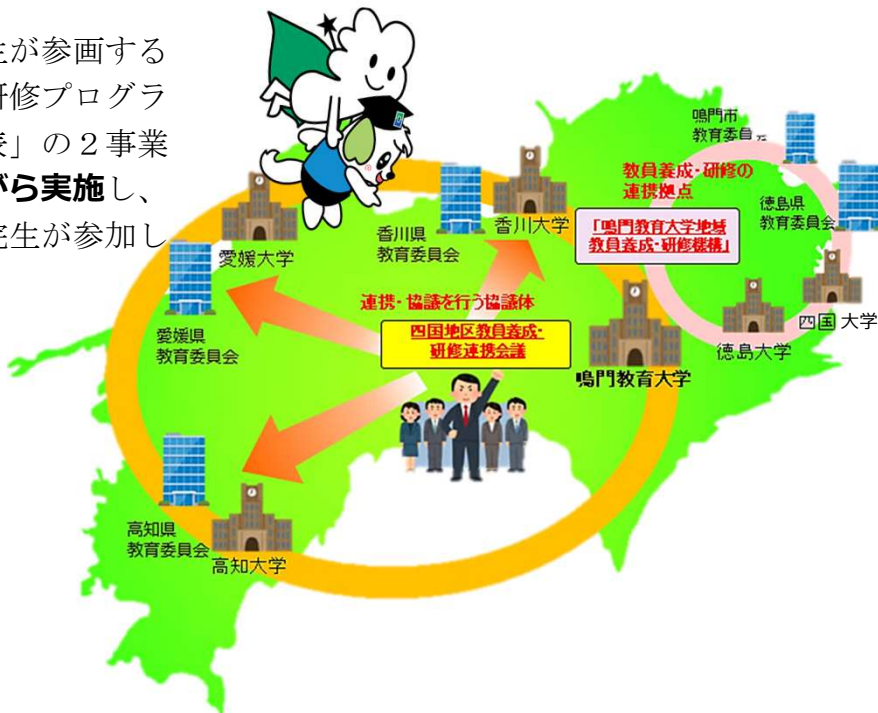
① 徳島県及び四国地域における教員養成・研修の高度化

遠隔形式の共同授業を開設しました。鳴門教育大学提供科目3科目のうち2科目を愛媛大学の学生13名が受講し、香川大学及び愛媛大学の提供科目を本学の学生9名が受講しています。

また、他大学の教職大学院事業に大学院生が参画する**大学院生相互交流事業**においても、「教員研修プログラム開発に係る発表」・「学校改善の実践発表」の2事業（愛媛大学主幹）をリモート等も活用しながら実施し、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学の大学院生が参加しました。

2020年度は2,186万円を活用しました。

遠隔形式共同授業	
開設科目数	
鳴門教育大学	3
香川大学	1
愛媛大学	2



② 大学、教育委員会等と連携協力した「いじめ防止支援プロジェクト」の全国展開

BPプロジェクト（いじめ防止支援プロジェクト）は、いじめ問題改善のために教員養成4大学（鳴門教育大学、宮城教育大学、上越教育大学、福岡教育大学）が協働して学校、教育委員会等の支援を行う文部科学省認定プロジェクトです。

2020年度は663万円を活用しました。以下に活動内容を一部紹介します。

BPプロジェクト研修会

各大学で研修会を開催。約190名が参加。
BP徳島大会：テーマ「コロナといじめ」を開催。約70名が参加。
*会場及びオンラインでのWeb動画配信で実施。

各地での研修会・講演会への講師派遣、成果物の活用

いじめ防止に係る研修会・講演会等を支援。
2019年度に作成したリーフレット「学校間連携による『いじめ防止対策』の充実を！」等を、県内外の研修会や講演会で配付。

生徒指導支援センターによるいじめ防止支援対策

「人材育成による学校支援」の活動として、各地域・各学校の実情に即した研修会を87件実施。「相談への対応による学校支援」の活動として、教員からの電話やメールによる相談に対応。



いじめ防止支援機構長 阿形 恒秀 教授 (当時)



戦略性が高く、意欲的な目標・計画

③ グローバル教員養成のための学生研修及び教育研究機能の強化

大学院学生及び学部学生が、異文化理解、語学力及びコミュニケーション能力の向上のみならず、留学等の機会を通して未知なるものへ挑戦しようとする力（チャレンジ力）や国際的な知見やセンスを身につけ、初等中等教育段階における教育の向上に貢献できる教員の養成を目的としています。

2020年度は1,391万円を活用しました。

2020年度活動

受託研修の短期サポート

グローバルチュータープログラム（ボランティア）

地域の異文化理解とコミュニケーションの機会創出

協定校への学生派遣・受入（協定校実施のオンライン講座への参加による代替措置を含む）



教育活動

学生1人当たり
教育コスト*

* 2020年5月1日現在の学生数(929人)で算出

* 損益計算書上の「教育経費」のほか、「一般管理経費」「人件費」などを按分した額も含んでいます。また、国立大学法人会計基準の規定により損益計算書には計上していないコストも含んでいます。

312万円/年間

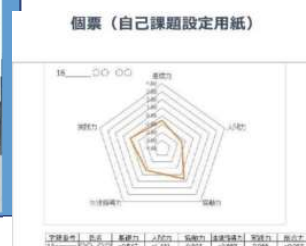
2020年度に本学で要したコストを大学の主たる活動である教育研究に分けると、**学部・大学院の教育コストは29億円※**です。

※国立大学協会によるコスト計算方法により算出

New : AI活用型教育実習事前検査システムの実施

教育実習自己診査「N-CBT」システム（New-Computer Based Testing）〔主免教育実習前の学生の知識・技能・考え方等の定着状況を診査するシステム〕を教育実習事前指導において実施しました。

学生が、教育実習前に教員として成長させてきた力を認識し、実習における自己課題の明確化を行うことで、実習参加意欲の喚起や実習の質の充実を図ります。実習期間中の自己の成長度を確認するツールとして活用するとともに、指導教員は教育実習評価ルーブリックを参考に指導やアドバイスをを行い、教育実習の質の充実に繋がっています。



研究活動

2020年度に本学で要したコストを大学の主たる活動である教育研究に分けると、**大学全体の研究コストは4億5,000万円**※です。

※国立大学協会によるコスト計算方法により算出

※この研究コストには、損益計算書上の「研究経費」のほか、「一般管理経費」「人件費」などを按分した額も含んでいます。また、国立大学法人会計基準の規定により損益計算書には計上していないコストも含んでいます。

教員1人当たり
研究コスト*

364万円/年間

*2020年5月1日現在の教員数(124人)で算出

研究費財源確保のための取組例：科学研究費助成事業の新規申請者等へのインセンティブ

各教員の研究費の財源として積極的に外部資金を導入するため、教員は、教員養成という本学のミッションに沿った研究テーマに絞った科研費獲得に注力しています。そのような状況下において、科研費の獲得を促す方策として、2020年度はインセンティブ経費を653万円配分しました。

※2020年度の科学研究費助成事業への新規応募率は62.7%となりました。



地域連携

2020年度に実施した事業を一部紹介します。

鳴門教育大学サテライト (つなガルーム) {273万円活用}	徳島県教育委員会・市町村教育委員会と本学が協力し、県内の拠点地域にICTを活用したサテライト研修室「つなガルーム」(阿南市・美馬市)を設け、実践的な研修や相談業務を集中的・継続的に実施しています。
徳島県教育委員会等 地域連携協力事業 {280万円活用}	徳島県教育委員会、鳴門市・鳴門市教育委員会と連携して、学校と連携した実践的研究、地域教育力向上支援事業、鳴門市学園都市化構想事業などを実施しました。



New : 附属学校運営協議会 (コミュニティスクール)

附属幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校と大学、地域が連携・協働し、効果的な管理・運営の推進及び教育水準の向上を図ることを目的として、**附属学校運営協議会 (コミュニティスクール) の制度を構築**しました。

協議会委員は、大学・附属学校園教員のほか、各校園の保護者会長、地域の代表者等で構成されています。それぞれ、企業の経営者、公立小・中学校や附属学校の元教員、地域の公民館長、医師、弁護士等、徳島市・徳島県域の幅広い分野で活躍する人材であり、広域型の協議会組織となっています。

※その他(コロナ禍のため中止・延期したもの) :

公開講座、教育・文化フォーラム、なるっ子わくわく教室(大学開放推進事業)、小学校教育研究会 など

学生・受験生・保護者のみなさまへ

就職支援

教員を目指して入学した学生のみなさまの努力と、教員養成のための充実した教育課程、教職員の教育力・支援体制があいまって、最近10年間において、学校教育学部卒業生の**教員就職率は、ほぼ毎年全国第1位**です。

就職支援においては、元公立学校長のアドバイザーによる指導や、充実した教員採用対策ガイダンスを行っており、2020年度には就職支援事業のため、370万円の予算を活用しました。



新型コロナウイルス感染症に係る支援

2020年度は、鳴門教育大学緊急経済支援金を支給しました。コロナ禍のため、アルバイトができなくなったこと等により生活に困窮している学部学生・大学院学生及び研究生に対し、一時金として3万円を支給したものです。申請内容を審査の上、354名に支給することができました。



入学料・授業料免除

経済的な理由により授業料等の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる方などに、その納付を免除する制度があります。

2020年度の合計免除額は、右のとおりです。うち22万円は、みなさまからの寄附金により実施しました。

なお、本学では教育機会の均等を確保するため、授業料・入学料等は、文部科学省が定める標準額としています。

授業料免除

7,824万1,700円

入学料免除

836万6,000円

*「高等教育の修学支援新制度」（参考HP：<https://www.mext.go.jp/kyufu/index.htm>）による免除分を含む。

学生納付金

学部学生・大学院学生による授業料、入学料、検定料の学生納付金収入は5億4,819万円で収入全体の11%に当たります。

これは、国から交付される運営費交付金に次ぐ比率で、本学の教育研究活動を実施するための重要な財源となっています。

収入総計
(約50億円)

学生納付金収入

11% (約5.5億円)

卒業生・修了生のみなさまへ

同窓会・後援会との連携

当会について

行事のご案内

同窓生の皆さまへ

何でもご相談ください 同窓生のための相談室



当同窓会は、
卒業生・修了生の
皆さまの交流や
在学生との橋渡しを
サポートしています。

<http://www.naruto-u.ac.jp/office/nueaa/>

新型コロナウイルス感染症により生活に困窮している学生のために、同窓会・後援会と大学が連携して「学生緊急経済支援金」を募り、同窓生のみなさまからも多大なご厚志を賜り、**2020年5月**に、学生354名に各3万円（総額1,062万円）を支給することができました。（再掲）
また、同窓会及び海外の修了生から、マスクの配付を行いました。
その他、鳴門教育大学同窓会2020年度実施事業は以下のとおりです。

コース別研究会・同窓会	学校数学研究会 教育実践力高度化コース・生徒指導コース同窓会
全国学校教育実践活動コンテスト	1回実施
学生の課外活動支援	美術コース卒業・修了展開催支援 応援旗のクリーニング
通年事業	会報の編集・発送、 メールによる「同窓生のための何でも相談室」など



卒業生・修了生向け就職支援

卒業生・修了生のみなさんも就職支援室を活用してください。求人情報や進路相談も随時受け付けています。

【講師等求人について】

大学には、教育委員会等から講師の求人が年間を通じて届いています。これらの情報提供を希望する方は、大学Webページをご確認ください。

就職支援に
関する
お問合せ先

鳴門教育大学教務部
学生課就職支援室

088-687-6112

syusyoku@naruto-u.ac.jp

<https://www.naruto-u.ac.jp/career/03/001.html>

教育委員会・学校現場のみなさまへ

高度の研究・研鑽の機会を確保する大学院

3,100名超
の現職教員が
本学大学院を修了

本学は、学校教育に関する理論的、実践的な教育研究を進める「**教員のための大学**」として、1981（昭和56）年に開学しました。

以来、3,100名を超える現職教員の先生方が本学大学院を修了され、学校現場などで活躍されています。

遠隔教育プログラム

インターネットを使って、働きながら大学院で学ぶ



あきらめない、

道がここにあるから！

インターネットを用いた
遠隔教育による大学院プログラム
(略称：遠隔教育プログラム)



<http://www.naruto-u.ac.jp/course/sougou/enkaku/program.html>

遠隔教育プログラム推進室が徳島県から感謝状を、(公財)e-とくしま推進財団からは表彰を受けました。

徳島県をはじめ、全国の教育関係者が働きながら学べる環境を構築するなど、教育における情報化の推進に大きく貢献したことが評価されたものです。

本学大学院では全国に先駆けて遠隔教育プログラムを導入・実施しており、2014年度からこれまでに**50名を超える教育関係者が大学院生としてプログラムを受講**しています。

2020年度は1,400万円の予算を措置し、遠隔教育プログラムを推進しました。

附属学校の取組 教育課題への対応（プログラミング教育）

小・中学校におけるプログラミング教育について、小学校で13事例、中学校で2事例の実践的研究を行い、その成果を**日本産業技術教育学会（第36回四国支部大会2020年12月、第36回情報分科会研究発表会 2021年3月）**で発表しました。

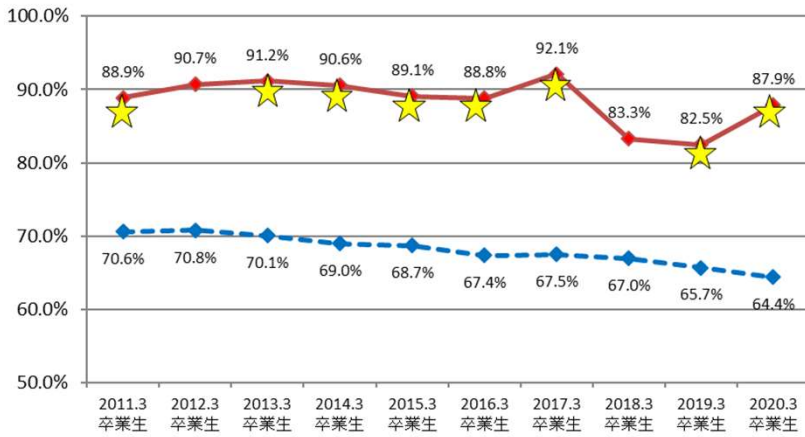
2020年度は、1,000万円以上を活用し、プログラミング教育をより効果的に実践できる教員の育成に取り組みました。

また、大学と共同で研究した成果を、『**学び続ける先生のための基礎と実践から学べる小・中学校プログラミング教育**（ジアース教育新社 2021年2月）』として発刊しました。



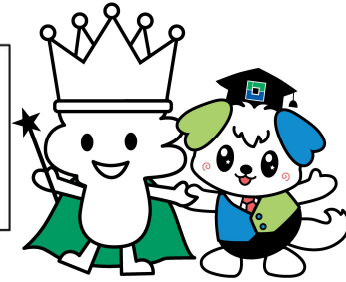
国民のみなさまへ

教員就職率 全国第1位



● 教員就職率(鳴教)
◆ 教員就職率(全国)

教員就職率
卒業生数から大学院等への進学者及び保育士への就職者を除いた場合の教員就職率
★マークは全国第1位



学校教育学部では、2010年3月の卒業生が、初めて国立教員養成大学・学部の中で全国第1位となりました。その後2011年3月から2020年3月までの最近10年間に於いて、学部卒業生の教員就職率は、**ほぼ毎年全国第1位**であり、2012年3月及び2018年3月卒業生も第2位と、常に全国トップクラスです。

また、**教職大学院では教員就職率100%を達成**しています。

業務実施コスト

業務運営にどれだけご負担いただいているかを表すもの。

業務実施コスト

34億円/年間

※うち約30億円は人件費

国民1人当たり負担額

26.7円/年間※

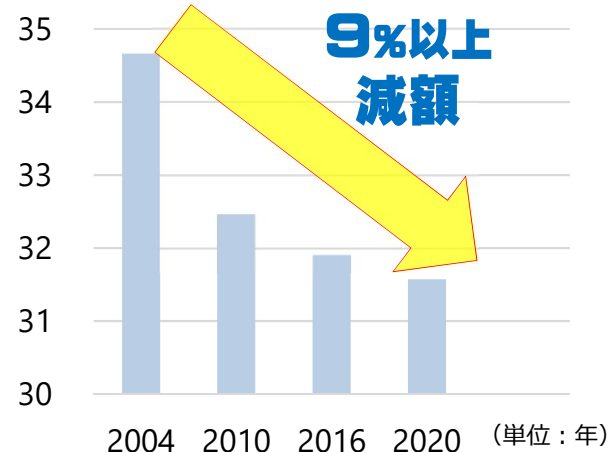
※人口推計(2020年9月確定値)から算出

運営費交付金に頼らない財政基盤

運営費交付金は、大学の業務運営の基盤となる財源として国から交付されるものです。国の厳しい財政状況により年々減少傾向にあり、法人化初年度の2004年度比、9%以上減額されています。

このような状況の中、本学では、学生・職員宿舎料など自己収入の増加や、寄附金など外部資金の獲得に努めています。

(単位: 億円)



鳴門教育大学基金

学生への修学支援や奨学金支給など教育研究環境の整備等に活用するため、2016年度に「鳴門教育大学基金」を創設しました。

いただきました寄附金は、鳴門教育大学において管理し、修学支援、学生支援、国際交流事業などに活用しております。

2020年度は、誠にありがたいことに、**924万1,388円**のご寄附をいただきました。

また、クラウドファンディング「OTSUCLE(おつくる)」より、47名の方から、**118万1,000円**のご寄附をいただきました。

みなさまからのご厚志により、「鳴門教育大学緊急経済支援金」として新型コロナ禍によってアルバイトができなくなったこと等により生活に困窮している学部学生・大学院学生及び研究生に対し、一時金として**354名に3万円(計1,062万円)**を支給することができました。(再掲)

本学は学部学生と大学院学生を合わせ1,000人ほどですので、**3分の1以上の学生が皆様からのご支援を賜りました。**

学生への温かいご支援、
ありがとうございました！



このほか、学生表彰関係経費として23万円、附属図書館の整備事業として5万円などを含み、**計1,141万1,500円の寄附金を活用**させていただきました。

鳴門教育大学は、これからも「教師教育のリーダー大学」として、徳島県を拠点に日本だけではなく世界に展開し、社会的貢献を果たしてまいります。

どうか、本学に対して変わらぬご厚情とご支援のほど、よろしくお願ひいたします。

基金に
関する
お問合せ先

鳴門教育大学総務部総務課

TEL 088-687-6014

<https://www.naruto-u.ac.jp/office/kikin/>

新型コロナウイルス対策
鳴門教育大学基金

貸借対照表の概要

貸借対照表は、みなさまに本学の財政状態を明らかにするため、決算日におけるすべての資産、負債、純資産を記載したものです。

単位：百万円

資産

		対前年度比
土地	9,357	-
建物・構築物	3,043	398
図書・美術品等	1,294	7
その他の固定資産	352	△20
現金・預金	1,613	328
未収入金	49	27
資産総額	15,711	740

負債

		対前年度比
資産見返負債	2,038	44
未払金	988	75
その他負債	347	36
負債総額	3,373	154

純資産

		対前年度比
資本金	13,182	-
資本剰余金	△1,306	405
利益剰余金	461	181
純資産総額	12,337	586

※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。

体育館を改修したよ！



資産の構成比率



負債・純資産の構成比率



- 本学の特徴として、資産の大半がキャンパスの土地や建物・構築物で構成されており、資産全体の約80%を占めています。
- 国立大学法人移行時に土地や建物等で国から出資を受けた資本金（政府出資金）が、負債・純資産の80%以上を占めています。

損益計算書の概要

損益計算書は、みなさまに本学の運営状況を明らかにするため、事業年度におけるすべての費用と、対応するすべての収益を記載しています。

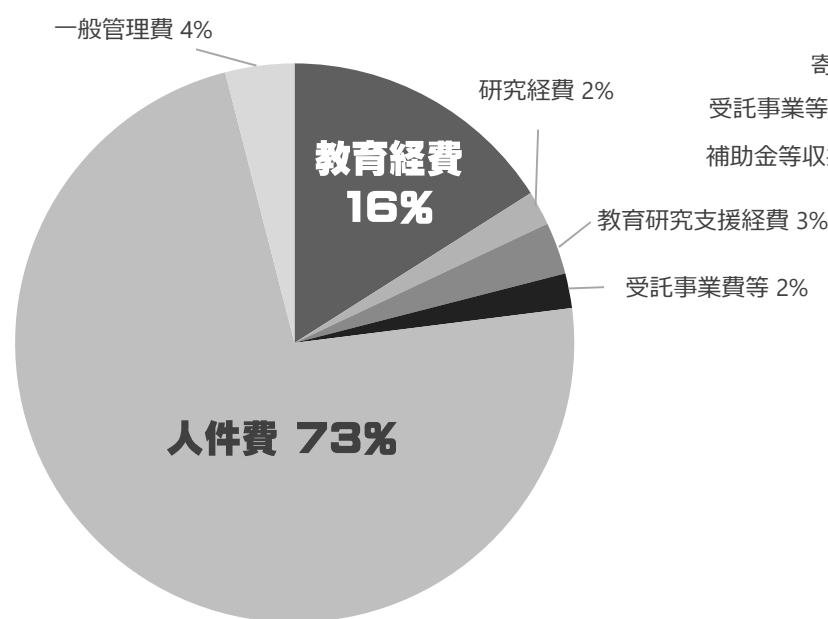
単位：百万円

費用		対前年度比	
教育経費	666	△44	
研究経費	66	△5	
教育研究支援経費	115	△8	
受託事業費等	94	△13	
人件費	2,951	△429	
一般管理費	177	△23	
財務費用	2	△1	
雑損	1	△2	
経常費用 計	4,074	△527	
臨時損失	-	-	
当期総利益	258	139	
合計	4,332	△388	

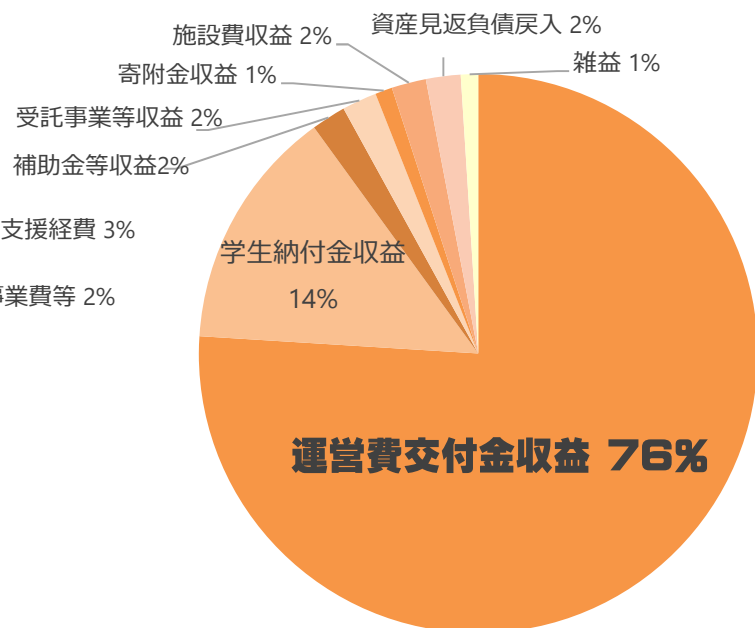
収益		対前年度比	
運営費交付金収益	3,270	△303	
学生納付金収益	594	△1	
補助金等収益	99	98	
受託事業等収益	94	△13	
寄附金収益	29	0	
施設費収益	69	△164	
財務収益	0	0	
資産見返負債戻入	65	△10	
雑益	55	△20	
経常収益 計	4,278	△414	
臨時利益	-	-	
目的積立金取崩額	54	26	
合計	4,332	△388	

※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。

費用の構成比率



収益の構成比率



○本学の特徴として、費用の73%を人件費、16%を教育経費が占めており、費用全体の約90%に達します。

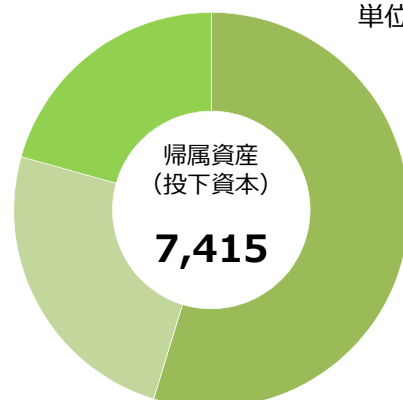
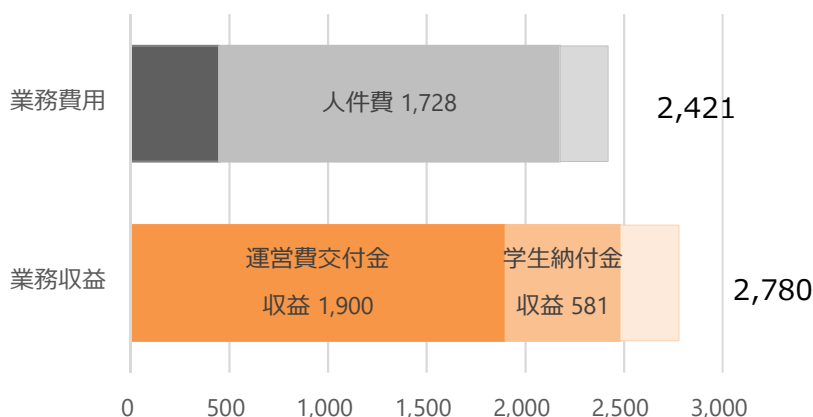
○国から交付される運営費交付金での収益が、収益全体の76%を占めています。

セグメント情報

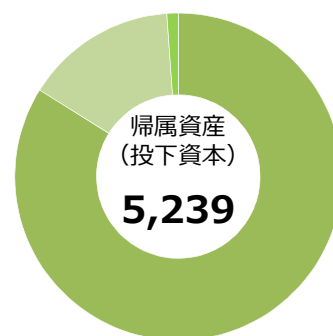
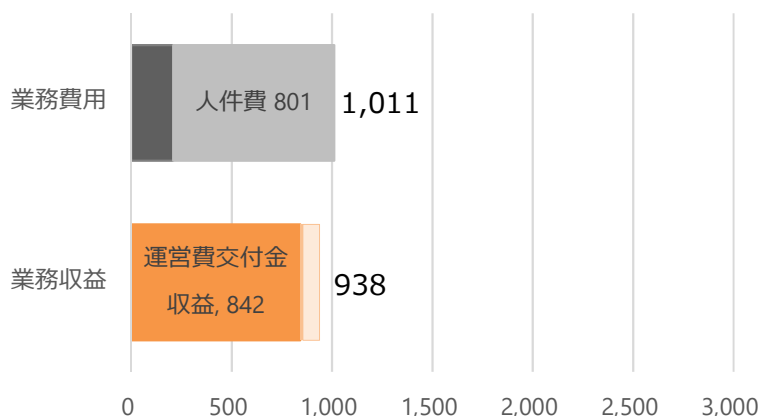
国立大学法人は、学部、附属学校等様々な組織があり、業務内容が多岐にわたります。そのため、各部局(事業区分)ごとの業務実施の効率性などを評価する観点から、法人全体の財務諸表だけでなく、セグメント別の情報を開示しています。

単位：百万円

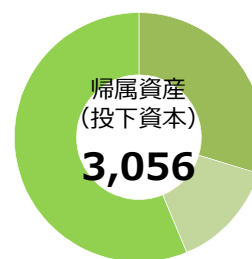
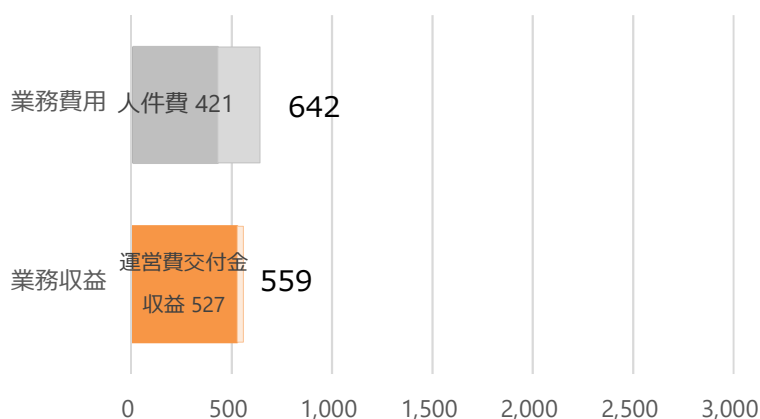
大学



附属学校



法人共通



注) 現金預金は原則として法人共通に計上することとされているため、現金預金約1,613百万円は法人共通に配賦しています。

- 教育経費
- 人件費
- その他費用
- 土地
- 建物・構築物
- その他
- 運営費交付金収益
- 学生納付金収益
- その他収益

- 本学の特徴として、大学（学校教育学部・大学院学校教育研究科）に、資産の大部分を投下して、業務実施に活用しており、費用・収益ともに大きな割合を占めています。
- また、大学には多額の学生納付金収益が計上され、どのセグメントにおいても、費用では人件費が、収益では運営費交付金収益が最も大きな割合を占めています。

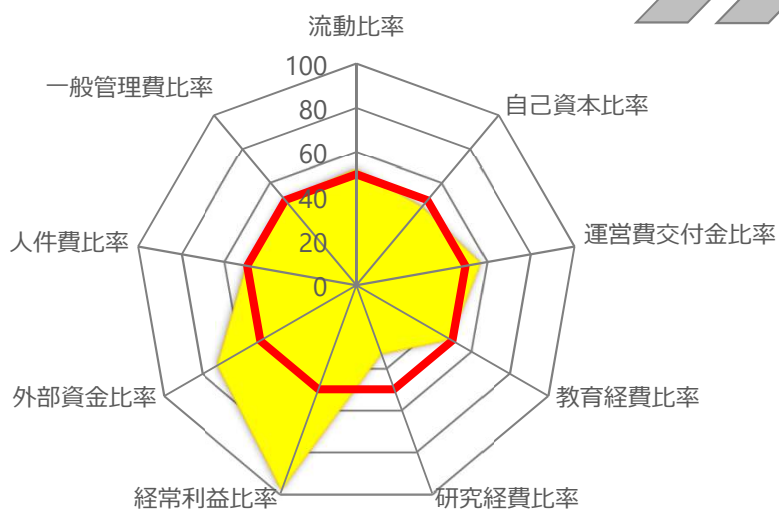
財務指標

- 財務指標は、国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し分析する上で基礎となるものです。
- しかしながら、営利企業などと異なり利潤追求を目的にしていないことから、国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではありません。
- 損益で利益が出るか否かに着目した分析でなく、あくまで本学の傾向を次の指標で分析しています。

健全性・安定性	流動比率 自己資本比率 運営費交付金比率	継続的、安定的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標
活動性・収益性	教育経費比率 研究経費比率 経常利益比率	教育研究の水準の向上のために、財務的に資源が確保されているかを表す指標
発展性	外部資金比率	運営費交付金・学生納付金以外の多様な資金を確保し財源の拡充を図っているかを表す指標
効率性	人件費比率 一般管理費比率	教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標

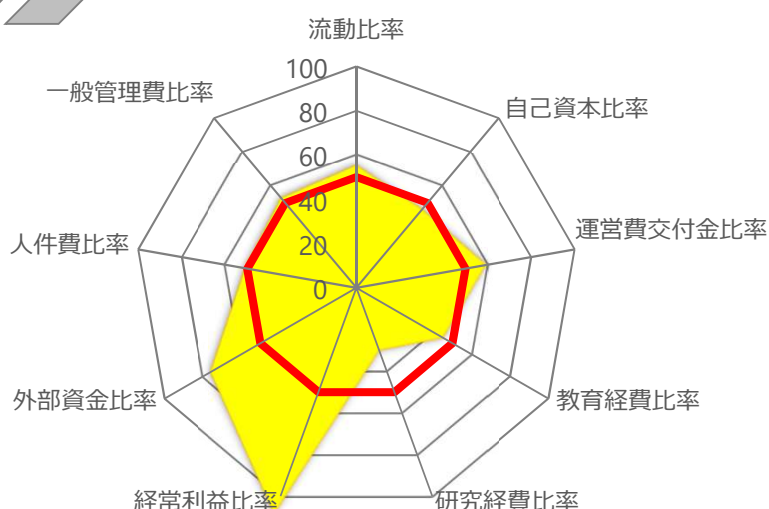
- 他の教育系大学の平均比率（指標値）を50としたとき、本学の指標値は以下のグラフのようになります。

2019年度



— 他の教育系大学の平均 (50)

2020年度



■ 本学

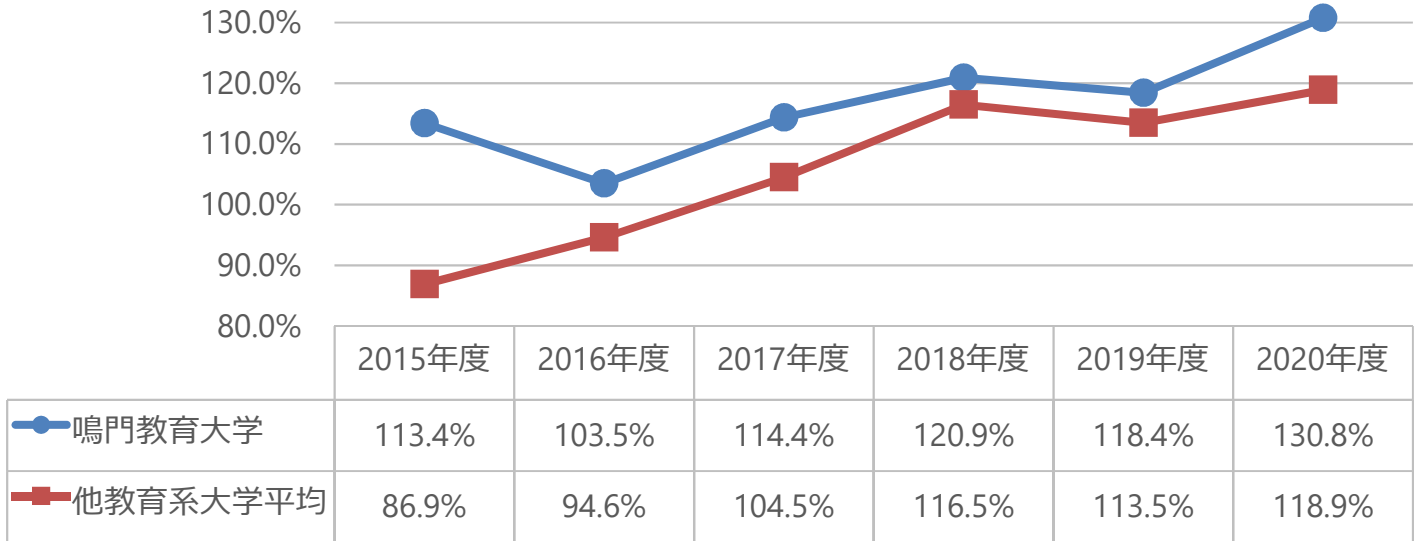
※他の教育系大学：北海道教育、宮城教育、東京学芸、上越教育、愛知教育、京都教育、大阪教育、兵庫教育、奈良教育、福岡教育の10大学

財務指標（健全性・安定性）

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

【高い方が望ましい】

1年以内に支払う負債（流動負債）に対して、1年以内に現金化する資産（流動資産）がどの程度確保されているかを示す指標

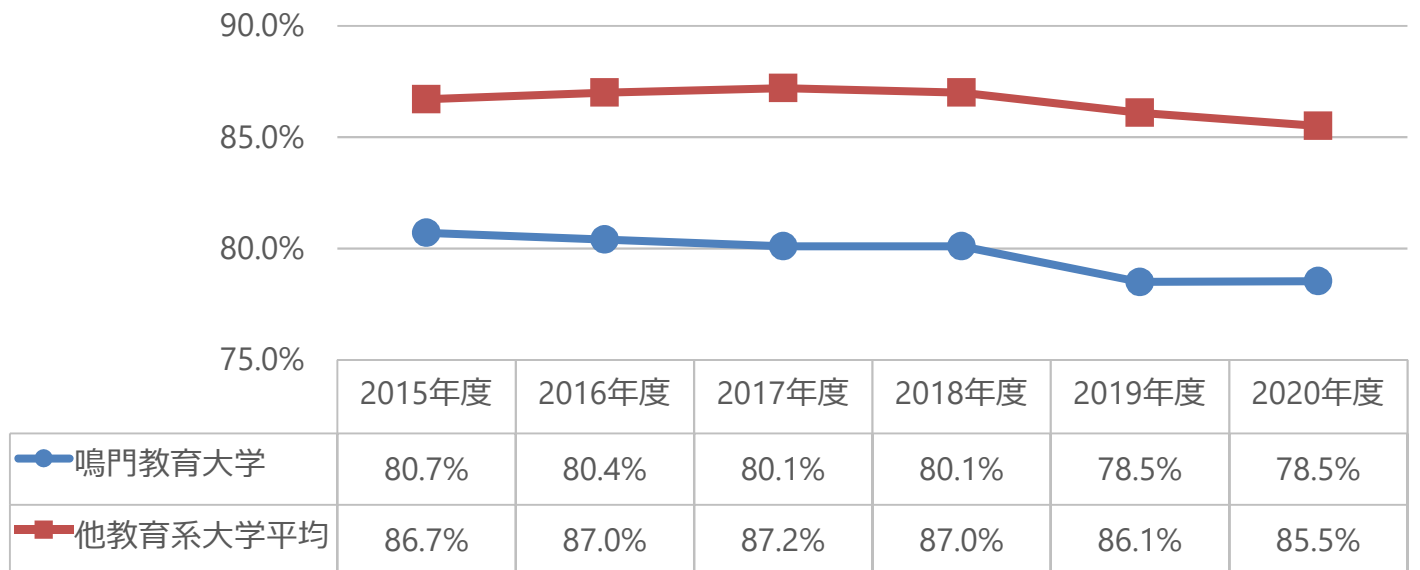


- 流動比率は増加しています。主な要因は、固定資産取得に伴う未払金の増加等により、流動資産である現金及び預金が増加したためです。
- 教育系11大学のうち、2番目に高い比率です。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)

【高い方が望ましい】

純資産構成により健全性を判断する指標



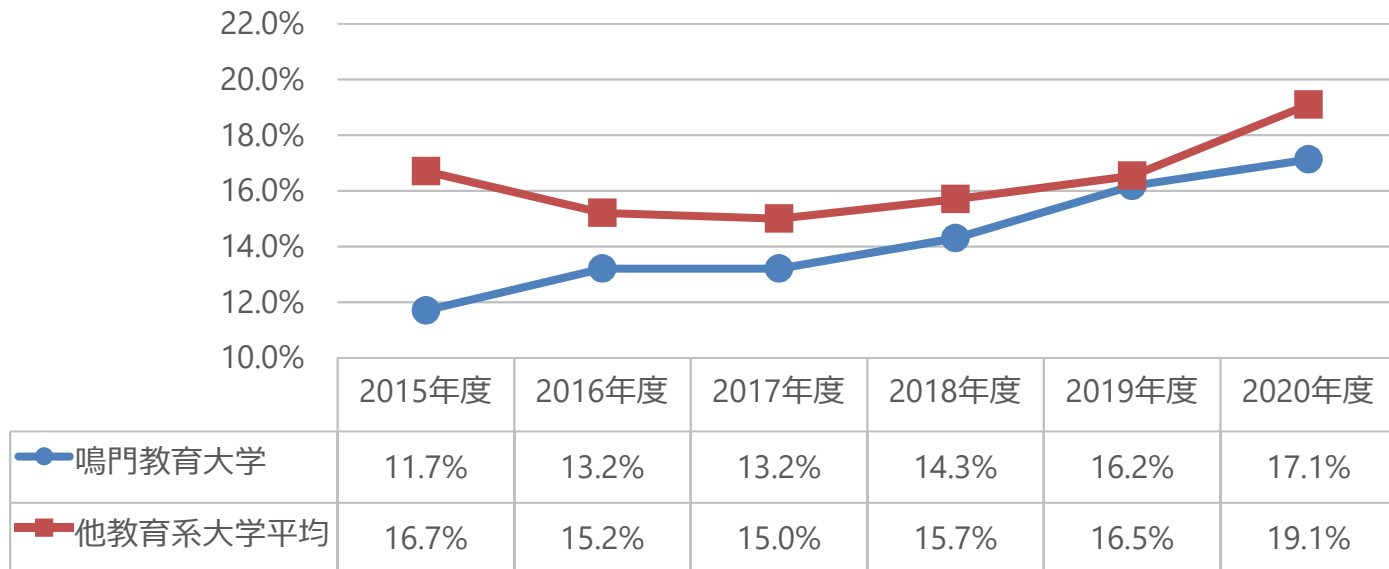
- 自己資本比率は増減ありません。
- 教育系11大学のうち、9番目に高い比率です。

財務指標（活動性）

業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費

【高い方が望ましい】

教育経費が業務費に占める割合の指標

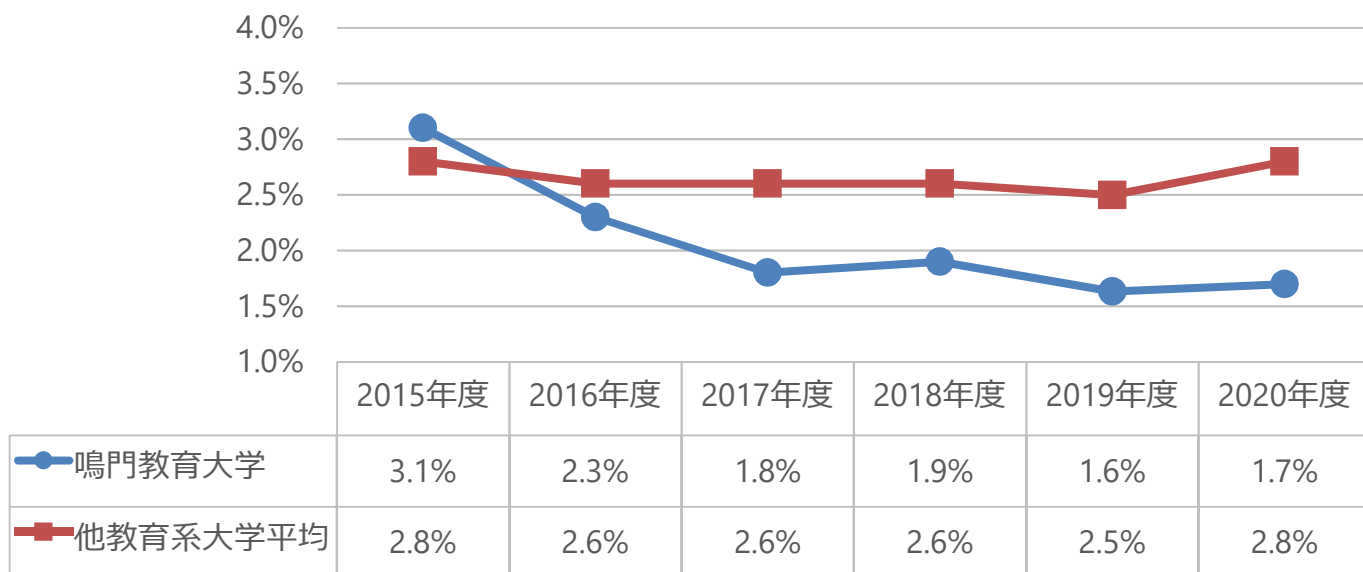


- 教育経費比率は増加しています。主な要因は、教員人件費の退職者後任不補充及び退職教員数の減少に伴う退職給付額の減等により、相対的に教育経費比率が増加したためです。
- 教育系11大学のうち、9番目に高い比率です。

業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

【高い方が望ましい】

研究経費が業務費に占める割合の指標



- 研究経費比率は増加しています。主な要因は、教員人件費の退職者後任不補充及び退職教員数の減少に伴う退職給付額の減等により、相対的に研究経費比率が増加したためです。
- 教育系11大学のうち、7番目に高い比率です。

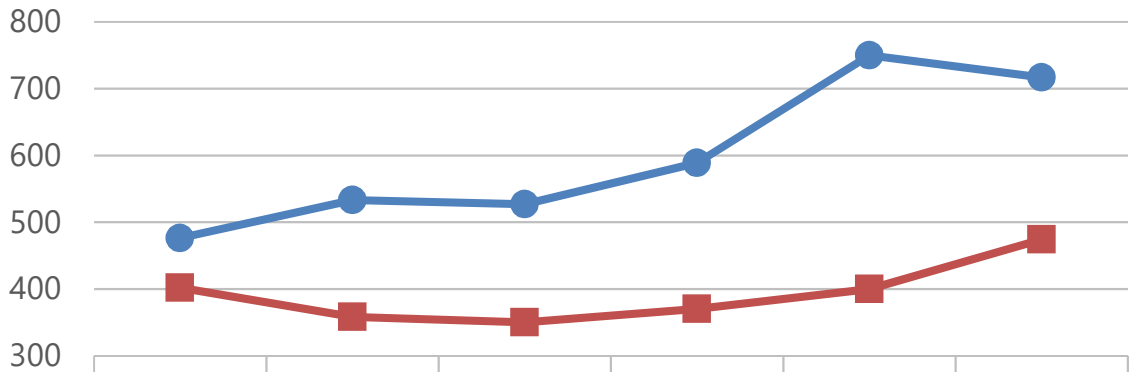
財務指標（活動性）

学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生実員

【高い方が望ましい】

学生1人当たりの教育経費で、この数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が高いと判断される指標

(単位：千円)



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
鳴門教育大学	476	533	527	589	750	717
他教育系大学平均	402	358	350	370	400	474

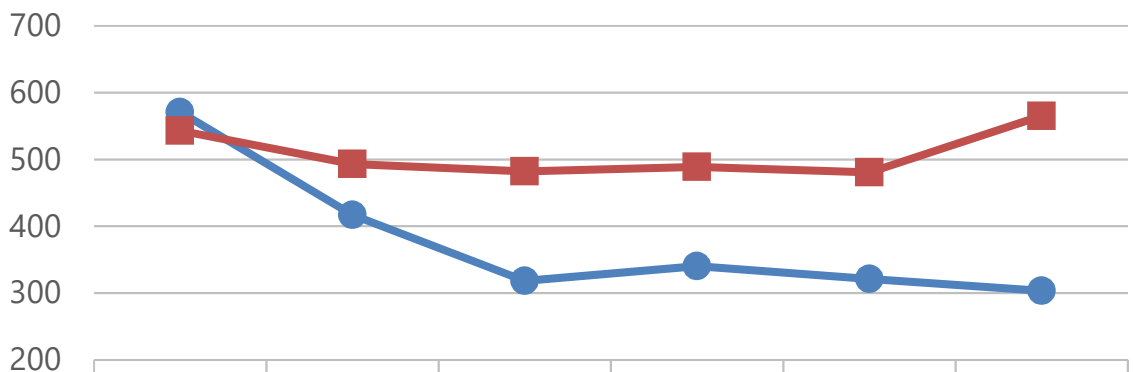
- 学生当教育経費比率は減少しています。主な要因は、高島キャンパスの地盤沈下対策に伴う修繕費や国内及び外国旅費等の減少により、教育経費が減少したためです。
- 教育系11大学のうち、最も高い額です。

教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員実員

【高い方が望ましい】

常勤教員1人当たりの研究活動を経費面で示す指標

(単位：千円)



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
鳴門教育大学	571	417	318	340	321	303
他教育系大学平均	543	493	482	489	481	565

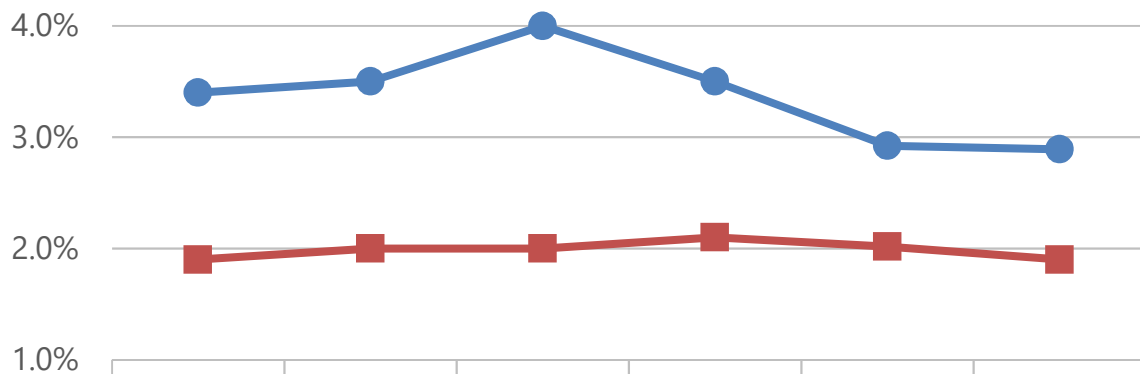
- 教員当研究経費は減少しています。主な要因は、国内旅費の減少等により、研究経費が減少したためです。
- 教育系11大学のうち、8番目に高い額です。

財務指標（発展性）、（効率性）

外部資金比率 = 外部資金収益 ÷ 経常収益

【高い方が望ましい】

経常収益に占める外部資金（受託研究・共同研究・受託事業・共同事業・寄附金）収益の比率を示す指標



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
鳴門教育大学	3.4%	3.5%	4.0%	3.5%	2.9%	2.9%
他教育系大学平均	1.9%	2.0%	2.0%	2.1%	2.0%	1.9%

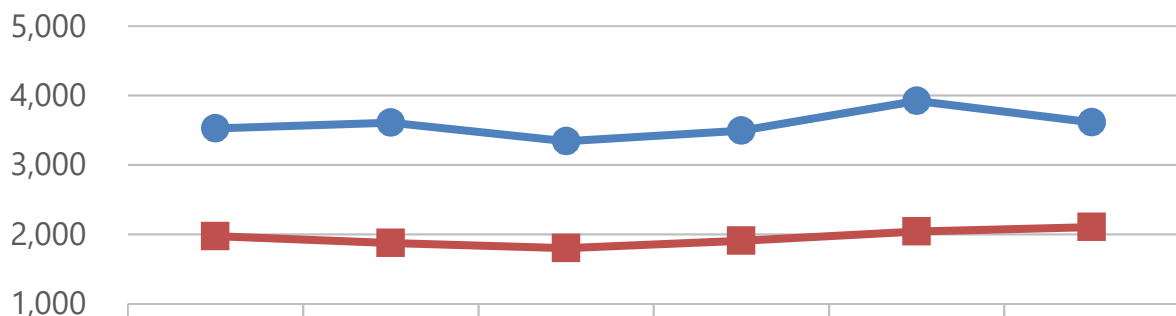
- 外部資金比率は増減ありません。
- 教育系11大学のうち、4番目に高いです。

学生当業務コスト = 業務コスト ÷ 学生実員

【低い方が望ましい】

学生1人あたりに掛かるコストであり、この数値が大きいほど学生1人当たりのコスト経費が高いと判断される指標

(単位：千円)



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
鳴門教育大学	3,526	3,609	3,340	3,493	3,923	3,615
他教育系大学平均	1,970	1,875	1,799	1,904	2,041	2,104

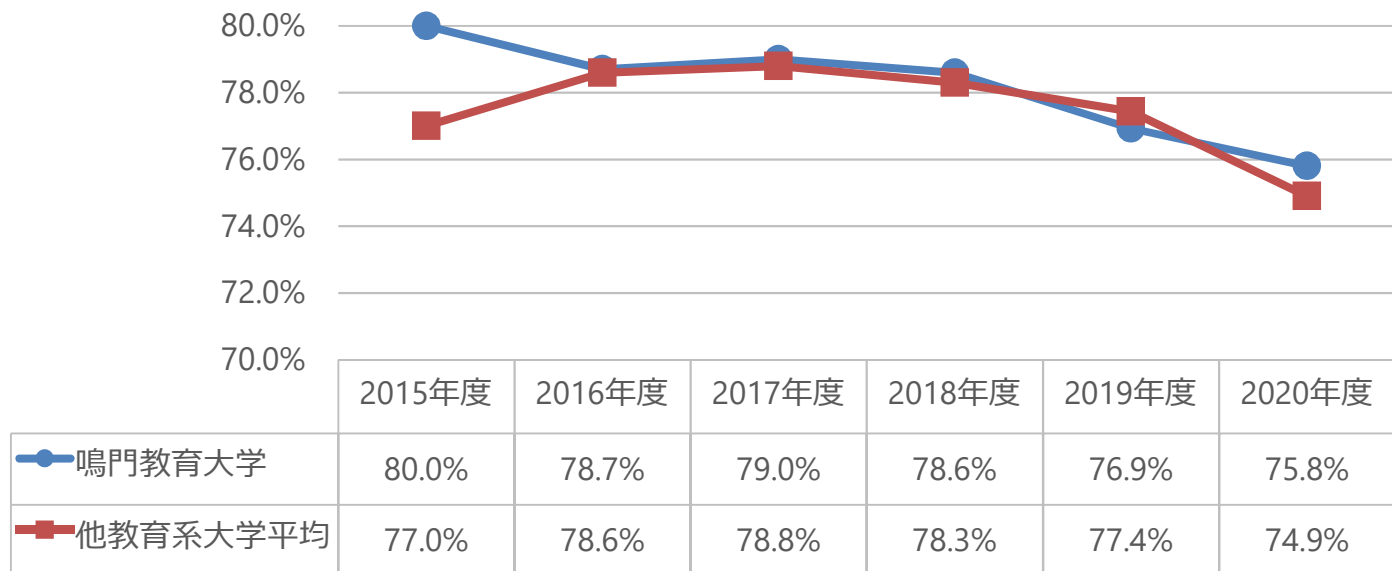
- 学生当業務コストは減少しています。主な要因は、高島キャンパスの地盤沈下対策に伴う修繕費等の減少等による、業務コストが減少したためです。
- 教育系11大学のうち、最も高い額ですが、他教育系大学と比して学生定員が少ないことが大きく影響しています。

財務指標（効率性）

人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

【低い方が望ましい】

人件費が業務費に占める割合の指標。大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度比率は低い方が望ましい。

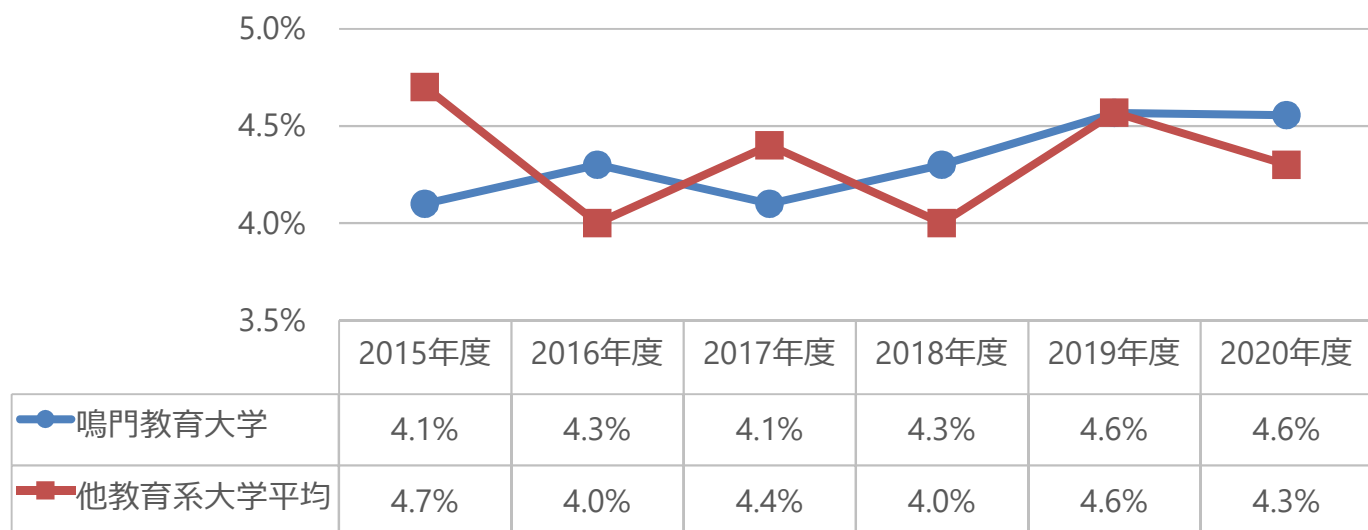


- 人件費比率は減少しています。主な要因は、退職者数の減少と後任不補充等により、人件費が減少したためです。
- 教育系11大学のうち、7番目に低い比率です。

一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

【低い方が望ましい】

一般管理費が業務費に占める割合の指標。一般管理費は大学の管理運営に係る費用であり、大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度低い方が望ましい。



- 一般管理費比率は増減ありません。
- 教育系11大学のうち、7番目に低い比率です。

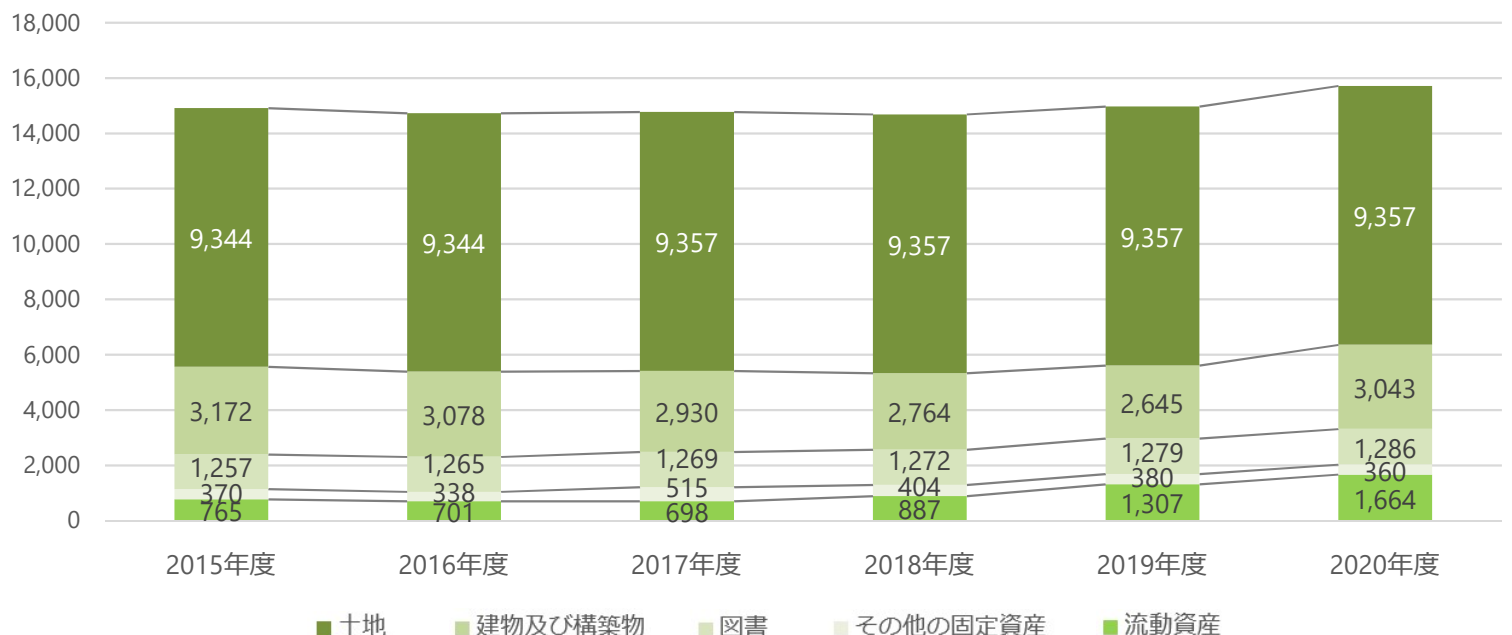
経年表：貸借対照表（資産）

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産の部						
I 固定資産						
1 有形固定資産						
土地	9,344	9,357	9,357	9,357	9,357	9,357
建物	5,298	5,424	5,490	5,535	5,593	6,069
減価償却累計額（建物）	△2,403	△2,590	△2,774	△2,958	△3,129	△3,297
構築物	892	892	892	895	917	1,036
減価償却累計額（構築物）	△615	△648	△677	△707	△736	△764
機械装置	32	31	31	31	31	31
減価償却累計額（機械装置）	△16	△17	△19	△21	△23	△24
工具器具備品	1,317	1,258	1,410	1,412	1,407	1,427
減価償却累計額（工具器具備品）	△987	△958	△932	△1,031	△1,112	△1,116
図書	1,257	1,265	1,269	1,272	1,279	1,286
美術品・收藏品	4	8	8	8	8	8
車両運搬具	27	27	30	30	30	29
減価償却累計額（車両運搬具）	△16	△20	△24	△27	△28	△25
建設仮勘定	—	—	3	0	35	1
有形固定資産合計	14,136	14,030	14,066	13,799	13,632	14,018
2 無形固定資産						
ソフトウェア	6	6	4	2	30	28
無形固定資産合計	6	6	4	2	31	28
固定資産合計	14,143	14,037	14,071	13,802	13,663	14,047
II 流動資産						
現金及び預金	731	294	505	860	1,285	1,613
未収学生納付金収入	8	9	9	9	17	23
その他未収入金	25	47	32	17	5	25
その他流動資産	—	—	—	—	—	1
有価証券	—	350	150	—	—	—
前払費用	—	—	—	—	—	—
流動資産合計	765	701	698	887	1,307	1,664
資産合計	14,908	14,739	14,769	14,689	14,971	15,711

(単位：百万円)

※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。



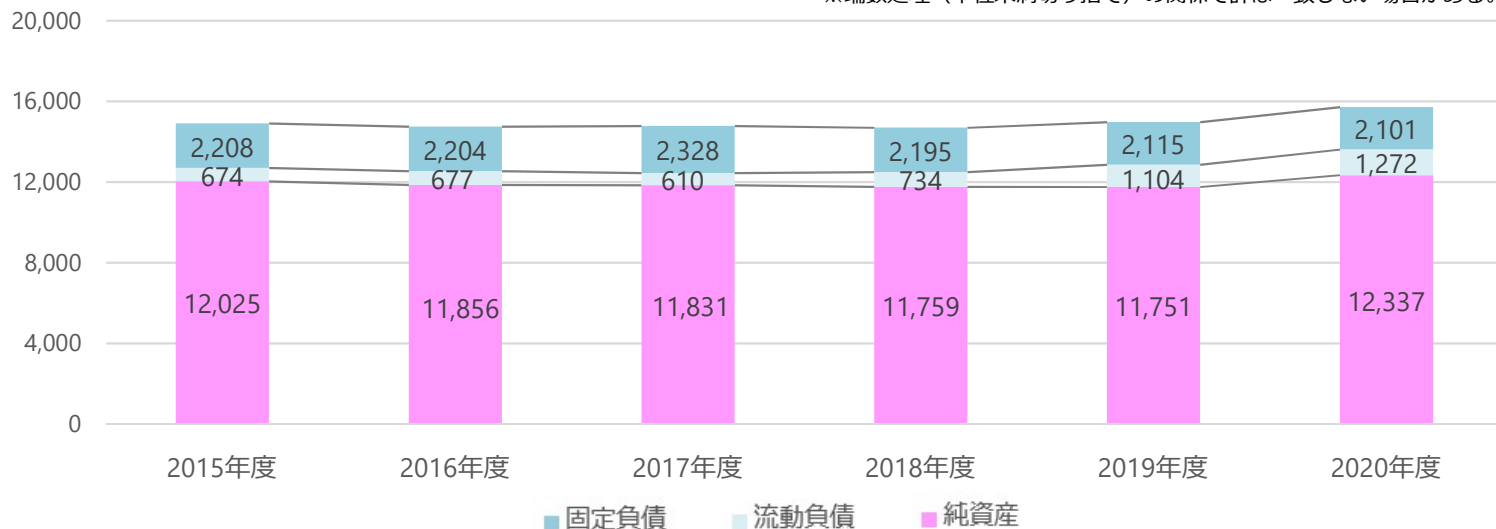
経年表：貸借対照表（負債・純資産）

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
負債の部						
I 固定負債						
資産見返負債	2,186	2,144	2,084	2,016	1,994	2,038
長期借入金	—	—	—	—	—	—
長期未払金	22	60	244	179	120	62
固定負債合計	2,208	2,204	2,328	2,195	2,115	2,101
II 流動負債						
運営費交付金債務	—	—	24	65	129	122
預り補助金等	—	—	—	—	—	34
寄附金債務	55	65	129	130	128	131
預り金	60	46	47	43	53	59
未払金	558	564	407	492	789	918
未払消費税等	0	1	1	2	2	7
流動負債合計	674	677	610	734	1,104	1,272
負債合計	2,883	2,882	2,938	2,929	3,219	3,373
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182
資本金合計	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182
II 資本剰余金						
資本剰余金	1,761	1,834	1,889	1,923	2,027	2,591
損益外減価償却累計額 (-)	△3,032	△3,217	△3,395	△3,572	△3,739	△3,897
損益外減損損失累計額 (-)	△0	△0	△0	△0	△0	△0
資本剰余金合計	△1,270	△1,382	△1,506	△1,648	△1,711	△1,306
III 利益剰余金(繰越欠損金)						
前中期目標期間繰越積立金	9	24	24	24	24	24
目的積立金	—	—	30	120	124	156
積立金(前期繰越欠損金)	15	0	1	7	11	21
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	88	32	97	72	119	258
(うち当期総利益又は当期総損失)	88	32	97	72	119	258
利益剰余金(繰越欠損金)合計	113	57	154	225	280	461
純資産合計	12,025	11,856	11,831	11,759	11,751	12,337
負債純資産合計	14,908	14,739	14,769	14,689	14,971	15,711

(単位：百万円)

※端数処理(単位未満切り捨て)の関係で計は一致しない場合がある。



経年表：損益計算書

(単位：百万円)

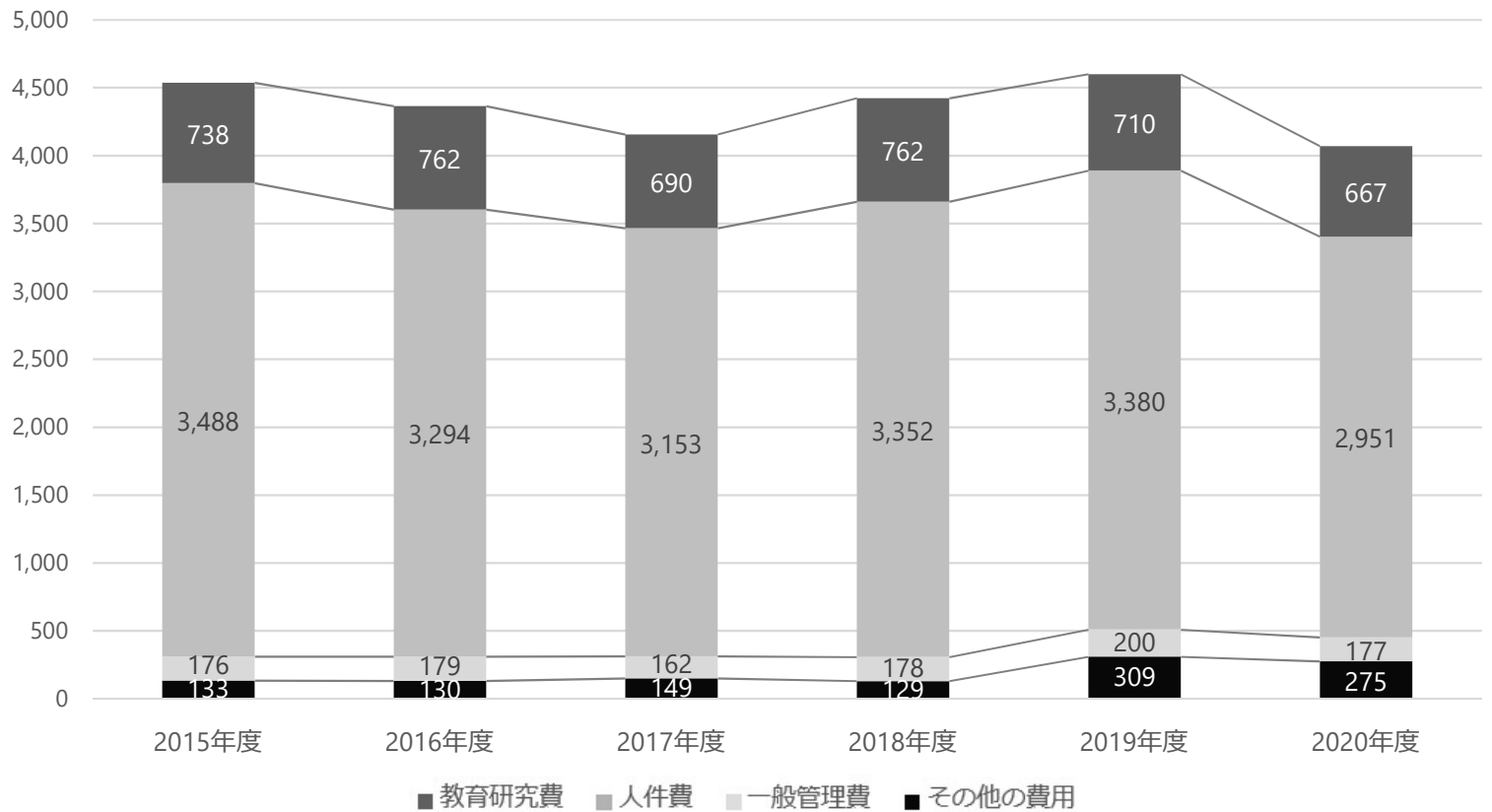
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常費用						
業務費	4,358	4,186	3,989	4,140	4,393	3,893
教育経費	509	554	526	590	710	666
研究経費	135	96	72	77	71	66
教育研究支援経費	93	111	91	94	123	115
受託研究費、共同研究費	1	0	1	1	1	1
受託事業費	129	128	144	123	106	92
役員人件費	153	62	62	61	61	61
教員人件費	2,380	2,271	2,227	2,311	2,321	2,025
職員人件費	954	960	863	879	997	864
一般管理費	176	179	162	178	200	177
財務費用	0	0	1	4	3	2
支払利息	0	0	1	4	3	2
雑損	0	0	0	0	3	1
経常費用合計	4,535	4,365	4,154	4,322	4,601	4,074
経常収益						
運営費交付金収益	3,519	3,303	3,268	3,390	3,573	3,270
授業料収益	525	522	506	514	482	477
入学料収益	97	100	98	90	92	97
検定料収益	22	19	21	18	20	20
受託研究収益、共同研究収益	1	0	1	1	1	1
受託事業等収益	129	128	144	123	106	92
寄附金収益	23	22	25	30	29	29
施設費収益	13	3	3	40	233	69
補助金等収益	11	35	6	0	1	99
財務収益	1	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
有価証券利息	0	0	0	0	0	0
雑益	81	76	75	90	75	55
財産貸付料収入	42	39	39	38	34	31
講習料収入	8	8	9	15	11	4
文献複写料収入	0	0	0	0	0	0
その他の雑益	30	28	25	35	29	18
資産見返負債戻入	111	104	100	92	75	65
資産見返運営費交付金等戻入	87	82	75	68	59	56
資産見返補助金等戻入	15	14	14	12	5	4
資産見返寄附金戻入	4	6	6	11	9	4
資産見返物品受贈額戻入	4	0	3	0	0	0
経常収益合計	4,537	4,318	4,252	4,394	4,692	4,278
経常利益（又は経常損失）	2	△47	97	71	91	203
臨時損失						
固定資産除却損	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
臨時損失合計	—	—	—	—	—	—
臨時利益						
運営費交付金収益	73	—	—	—	—	—
承継剰余金債務戻入	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
臨時利益合計	73	—	—	—	—	—
当期純利益（当期純損失）	75	△47	97	71	91	203
目的積立金取崩額	12	79	—	1	28	54
当期総利益（当期総損失）	88	32	97	72	119	258

※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。

経年表：損益計算書（グラフ）

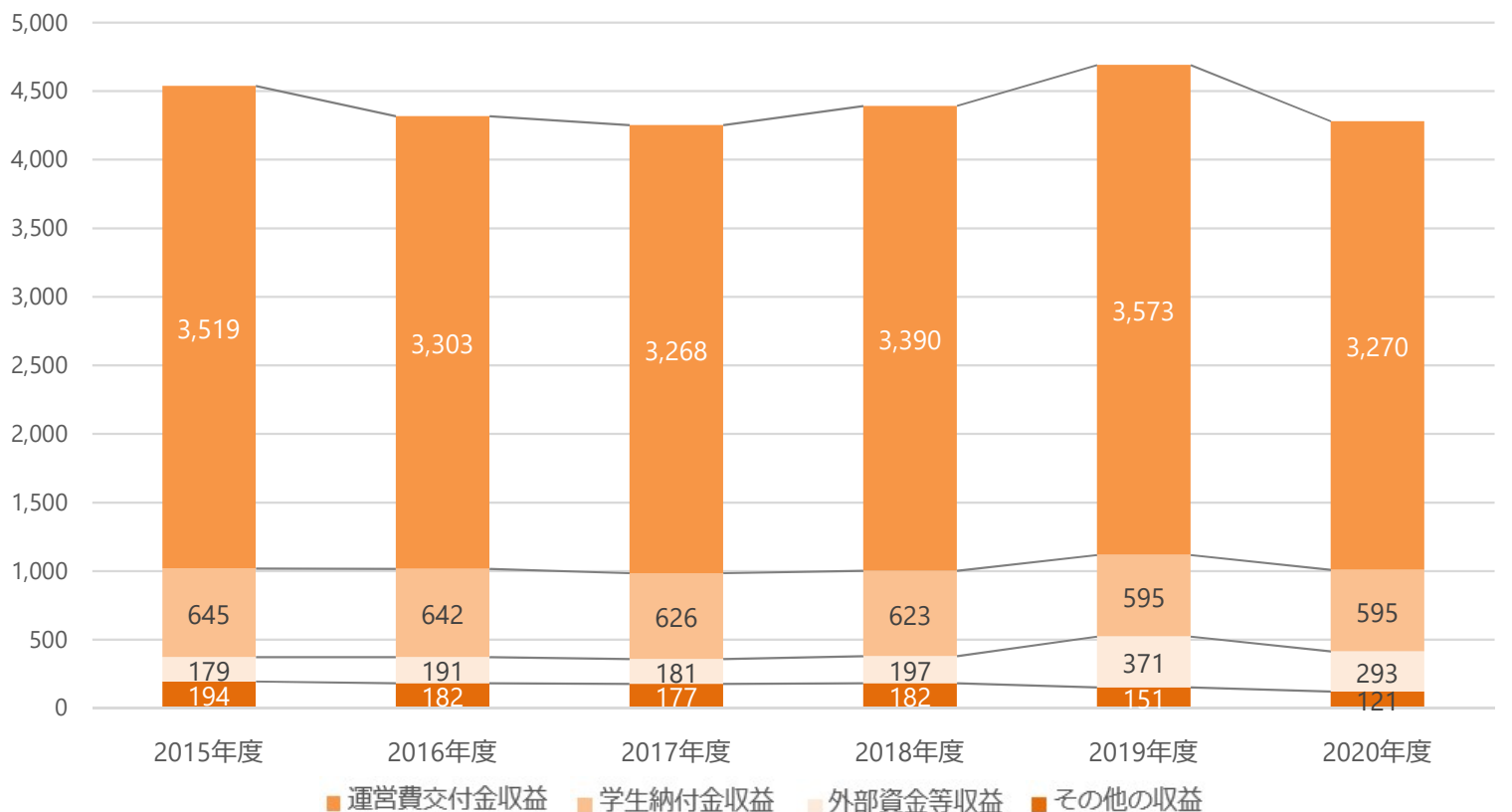
経常費用

(単位：百万円)



経常収益

(単位：百万円)



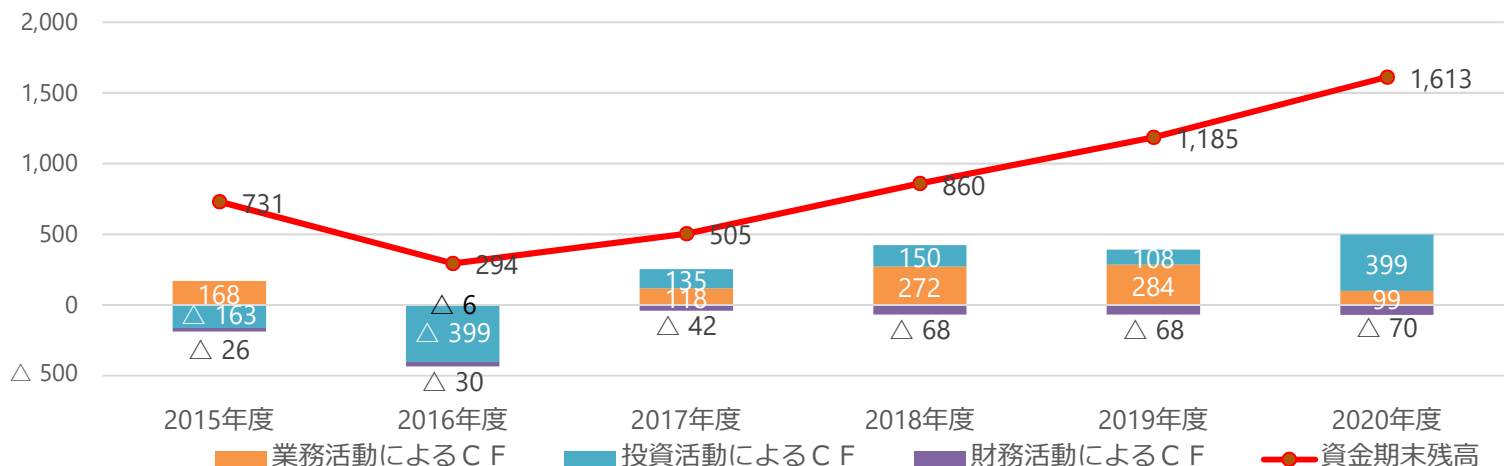
経年表：キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△673	△596	△698	△632	△670	△736
人件費支出	△3,349	△3,422	△3,238	△3,190	△3,241	△3,203
その他の業務支出	△157	△156	△164	△167	△188	△157
運営費交付金収入	3,488	3,358	3,328	3,449	3,656	3,297
授業料収入	475	466	453	452	415	397
入学金収入	97	97	94	87	81	84
検定料収入	22	19	21	18	20	20
受託研究収入、共同研究収入	3	1	1	1	1	1
受託事業等収入	148	133	132	139	117	88
補助金等の精算による返還金の支出	—	—	—	△0	—	—
補助金等収入	11	9	34	1	1	222
寄附金収入	17	24	80	21	21	24
その他の業務収入	81	76	75	90	75	55
預り金の増加(減少)	2	△9	△1	2	△7	2
小計	168	1	118	272	284	98
国庫納付金の支払額	—	△8	—	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	168	△6	118	272	284	98
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の純増減額	—	△350	200	150	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△239	△111	△126	△77	△136	△295
定期預金等への支出	△100	△50	△50	—	△1,450	△1,700
定期預金等の払戻による収入	100	50	50	—	1,350	1,800
施設費による収入	74	61	61	78	344	594
小計	△164	△399	135	150	108	398
利息及び配当金の受取額	1	0	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163	△399	135	150	108	398
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	△25	△30	△41	△63	△64	△66
小計	△25	△30	△41	△63	△64	△66
利息の支払額	0	0	△1	△4	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26	△30	△42	△68	△68	△69
IV 資金増加額(又は減少額)	△21	△437	211	354	324	427
V 資金期首残高	753	731	294	505	860	1,185
VI 資金期末残高	731	294	505	860	1,185	1,613

※端数処理(単位未満切り捨て)の関係で計は一致しない場合がある。

(単位：百万円)



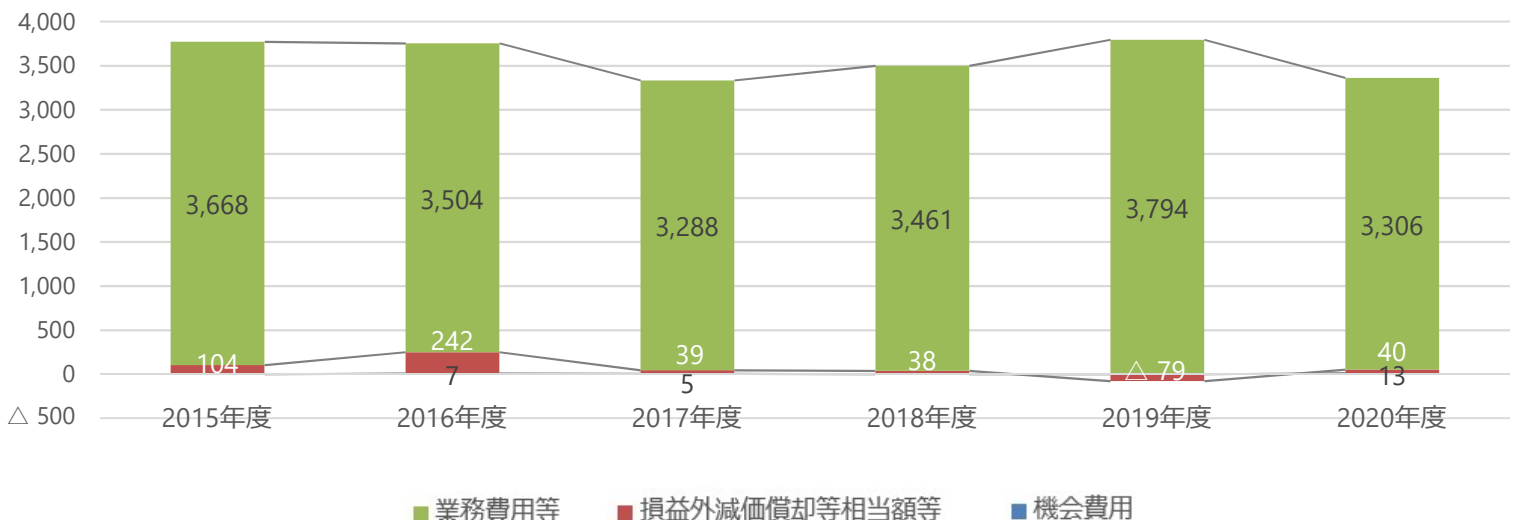
経年表：業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	4,535	4,365	4,154	4,322	4,601	4,074
業務費	4,358	4,186	3,989	4,140	4,393	3,893
一般管理費	176	179	162	178	200	177
財務費用	0	0	1	4	3	2
雑損	0	0	0	0	3	1
臨時損失	—	—	—	—	—	—
(2) (控除) 自己収入等	△867	△861	△865	△861	△807	△768
授業料収益	△525	△522	△506	△514	△482	△477
入学料収益	△97	△100	△98	△90	△92	△97
検定料収益	△22	△19	△21	△18	△20	△20
受託研究収益、共同研究収益	△1	0	△1	△1	△1	△1
受託事業等収益	△129	△128	△144	△123	△106	△92
寄附金収益	△23	△22	△25	△30	△29	△29
財務収益	△1	△0	△0	△0	△0	△0
雑益	△58	△55	△57	△66	△61	△43
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△3	△4	△3	△3	△3	△2
資産見返寄附金戻入	△4	△6	△6	△11	△9	△4
臨時利益	—	—	—	—	—	—
業務費用合計	3,668	3,504	3,288	3,461	3,794	3,305
II 損益外減価償却相当額	199	186	181	181	175	177
損益外減価償却相当額	199	186	181	181	175	177
損益外固定資産除却相当額	—	—	—	—	—	—
III 損益外減損損失累計額	—	—	—	—	—	—
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—
VI 損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	—
VII 損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0
VIII 引当外賞与増加見積額	21	△10	△7	△0	△2	△10
IX 引当外退職給付増加見積額	△116	64	△134	△142	△252	△126
X 機会費用	0	7	5	0	0	13
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	0	0	0	0	0	0
政府出資等の機会費用	0	7	5	—	0	13
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—	—	—	—
XI 国立大学法人等業務実施コスト	3,772	3,754	3,333	3,500	3,715	3,359

※端数処理(単位未満切り捨て)の関係で計は一致しない場合がある。

(単位：百万円)



経年表：決算報告書（決算額）

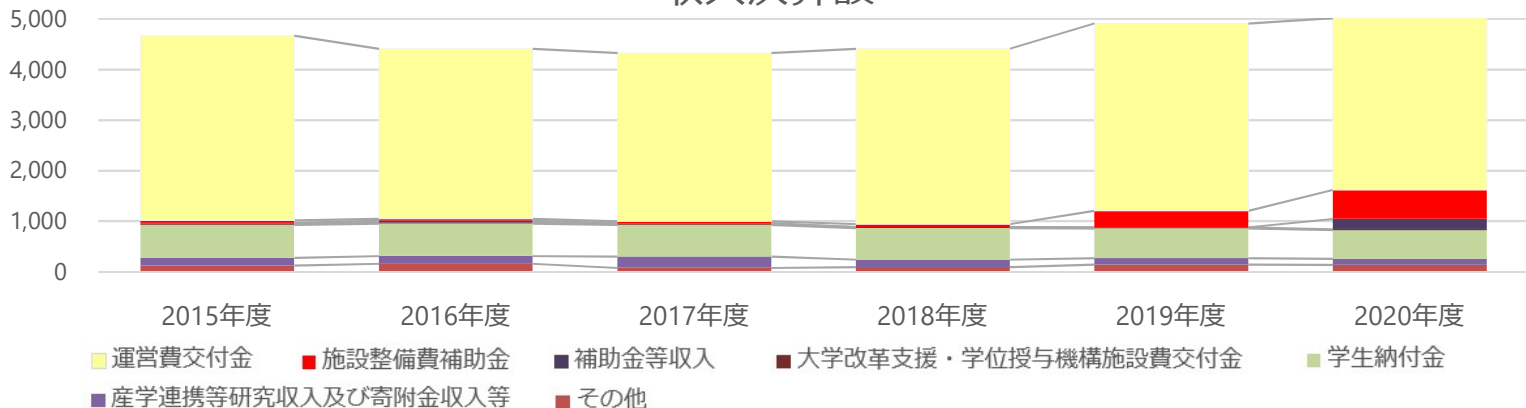
(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
収入						
運営費交付金	3,653	3,359	3,328	3,466	3,705	3,397
うち補正予算による追加	—	—	—	—	—	7
施設整備費補助金	50	42	42	59	325	574
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	12	37	7	1	2	204
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	25	20	20	20	20	20
自己収入	736	716	702	713	664	624
授業料、入学料及び検定料収入	654	640	626	623	588	569
雑収入	82	76	76	90	76	55
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	148	154	227	146	129	119
目的積立金取崩	43	80	—	2	65	79
計	4,667	4,408	4,325	4,407	4,909	5,017
支出						
業務費	4,350	4,124	3,913	4,055	4,210	3,777
教育研究経費	3,080	2,925	2,832	2,947	2,958	2,693
一般管理費	1,270	1,200	1,081	1,109	1,252	1,084
施設整備費	75	62	62	79	345	594
補助金等	12	37	7	1	2	182
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	154	144	162	146	131	117
貸付金	—	—	—	—	—	—
計	4,591	4,367	4,144	4,281	4,688	4,670
収入－支出	76	41	181	126	221	347

(単位：百万円)

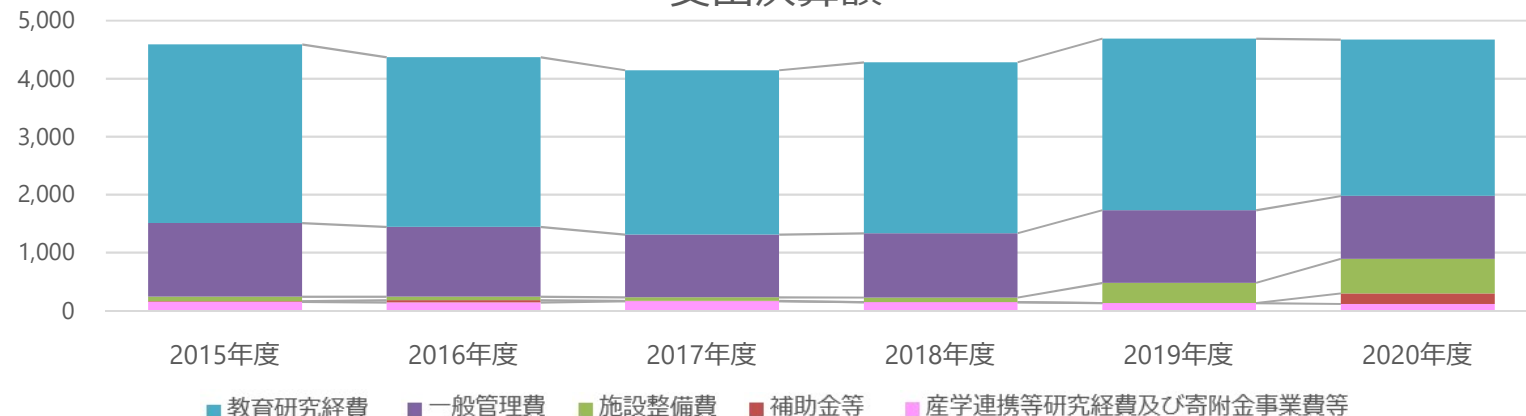
※端数処理（単位未満四捨五入）の関係で計は一致しない場合がある。

収入決算額



(単位：百万円)

支出決算額



鳴門教育大学の沿革・ミッション

教員には、教育者としての使命感と人間愛に支えられた豊かな教養、教育の理念と方法及び人間性に対する多面的な深い理解並びに教科・領域に関する専門的学力、優れた教育技術など、専門職としての高度の資質能力が強く求められています。

本学は、このような社会的要請に基づき、主として現職教員に高度の研究・研鑽の機会を確保する大学院と、初等教育教員及び中学校教員の養成を行う学部をもち、学校教育に関する理論的、実践的な教育研究を進める「教員のための大学」及び学校教育の推進に寄与する「開かれた大学」として創設された新しい構想の国立大学です。

- 1981（昭和56）年10月1日
鳴門教育大学設置（開学）、学校教育学部初等教育教員養成課程を設置
- 1984年（昭和59）年4月1日
大学院学校教育研究科（修士課程）を設置
- 1986（昭和61）年4月10日
学校教育学部入学式（第1回）挙行
- 1986（昭和61）年4月22日
学校教育学部附属小学校、附属中学校、附属養護学校、附属幼稚園を設置
- 1996（平成8）年4月1日
兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に構成大学として参加
- 2004（平成16）年4月1日
国立大学法人鳴門教育大学設立
- 2008（平成20）年4月1日
高度学校教育実践専攻（専門職学位課程）を設置
- 2021（令和3）年3月18日
一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構を設立
- 2021（令和3）年10月1日
創立40周年



「教育は国の基である」という理念の下に、教員養成大学として時代の要請に応えるべく、高度な教職の専門性と教育実践力、かつ豊かな人間愛を備えた高度専門職業人としての教員の養成を最大の目標とし、教育委員会等との連携を深めながら、教育・研究並びに学生支援等に真摯に取り組んでいきます。



鳴門教育大学公式マスコットキャラクター
「なる★ワン (Naru★One)」

役員数

6名 (学長1名、理事3名、監事(非常勤)2名)

教職員数

319名 (大学教員125名、附属学校園教員91名、職員・その他103名)

学生数

2,123名 (学部学生457名、大学院学生487名、附属学校園1,179名)

国際交流

大学間交流協定締結校数 **14校** (8カ国・地域)

在籍留学生数 **92名** (大学院生74名、研究生等非正規生18名)

附属施設

附属図書館 教科書、指導書、教育関係資料ほか約37万冊所蔵

教育研究施設等 11センター、1機構

附属学校園 附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校

土地・建物等

土地 **326,583 m²** (附属学校園を含む)

建物 大学、学生宿舎、職員宿舎(鳴門市) **64,859 m²**

附属学校園(徳島市) **18,083 m²**

就職状況

2020年度
卒業・修了生

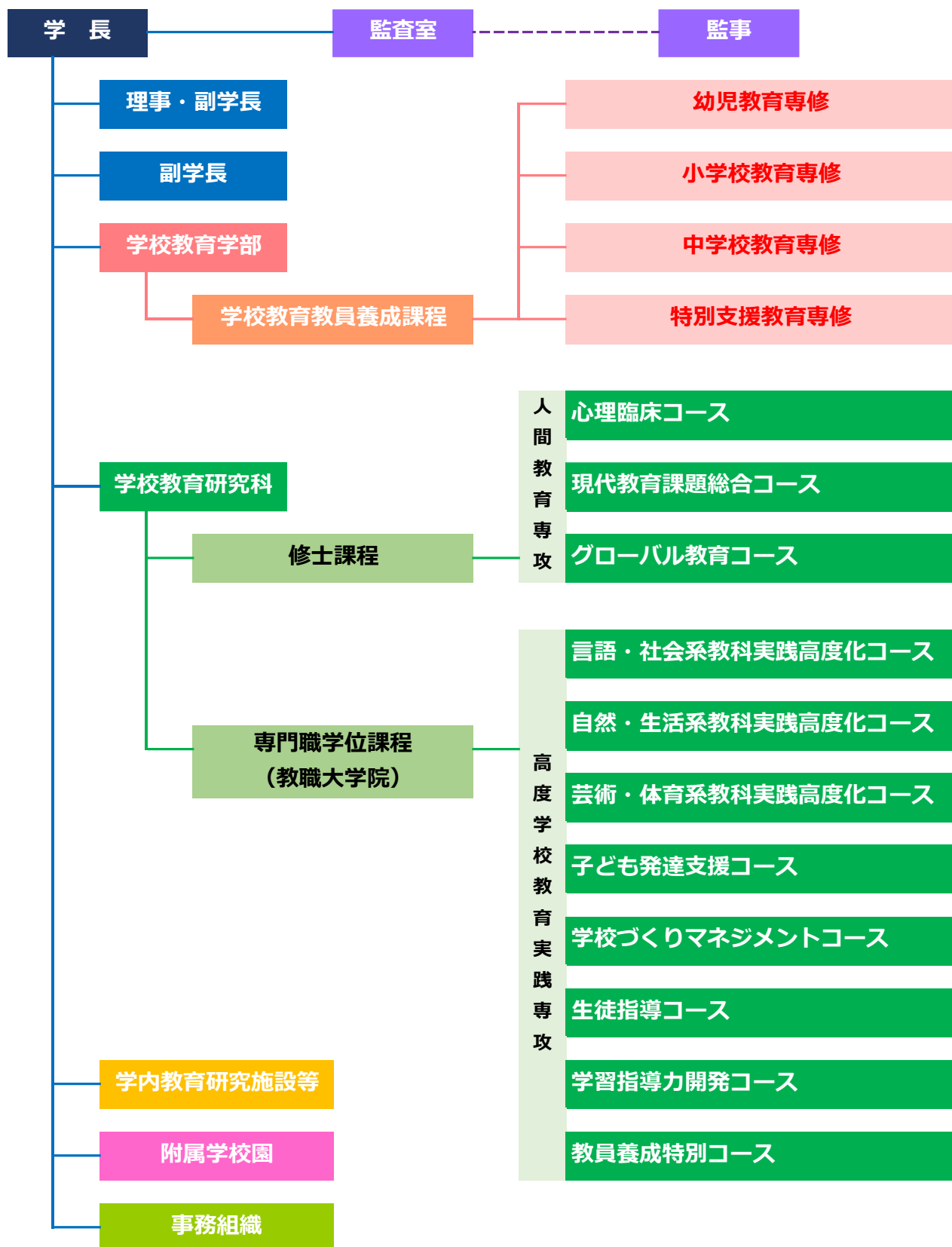
学部卒業者 **109名** 教員就職者74名(期限付教員含む)、保育士1名、
教員・保育士以外の就職者19名、進学者13名、
その他2名

大学院修了者 **194名** 教員就職者130名(期限付教員、現職教員含む)、
教員以外の就職者40名、その他24名

運営体制（ガバナンス）

自主的・自律的・戦略的な法人経営を可能に

大学が社会に貢献するために教育と研究の質の向上を図り成長、発展し続けることができるよう、組織内部において適切な執行と監督の仕組みを構築するとともに、大学経営の状況や意思決定の仕組みについて透明性を確保し、関係者への説明責任を果たすことが重要（「国立大学法人ガバナンス・コード」より）とされています。



アンケートのお願い

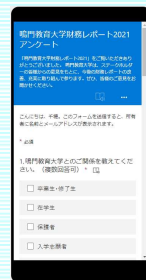
「鳴門教育大学 財務レポート2021」をお読みいただきありがとうございました。
鳴門教育大学は、ステークホルダーの皆様からの意見をもとに、今後のレポートの改善、充実に取り組んで参ります。

みなさまのご意見をお聞かせください！



スマホからアクセス

QRコードより、アンケートページへお進みください。



STEP 1

QRコードを読み込む

STEP 2

アンケート回答
(所要時間約3分)

STEP 3

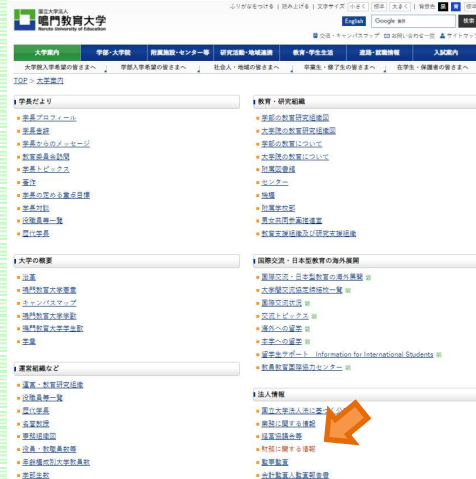
「送信」ボタンを
押して終了

パソコンからアクセス

鳴門教育大学Webページより、アンケートページへお進みください。

1. 「大学案内」をクリック

2. 法人情報の中の「財務に関する情報」をクリック



3. 「財務レポート」をクリック



鳴門教育大学財務レポート2021 アンケート

「鳴門教育大学財務レポート2021」をお読みいただきありがとうございました。鳴門教育大学は、ステークホルダーの皆様からの意見をもとに、今後の財務レポートの改善、充実に取り組んで参ります。ぜひ、皆様のご意見を聞かせください。

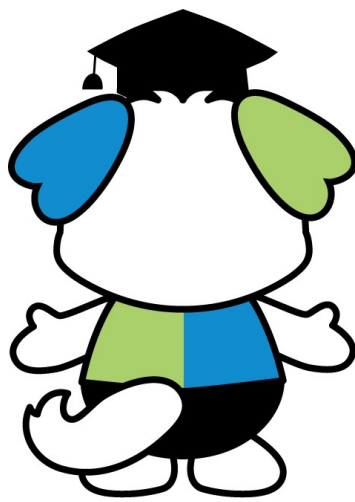
こんにちは。千穂。このフォームを送ると、所有者に名前とメールアドレスが表示されます。

* 必須

1. 鳴門教育大学との関係を教えてください。(複数回答可) *

- 卒業生・修了生
- 在学生
- 保護者





国立大学法人

鳴門教育大学